平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　山梨県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
甲府市	2
富士吉田市	3
都留市	4
山梨市	5
大月市	6
韮崎市	7
南アルプス市	8
北杜市	9
甲斐市	10
笛吹市	11
上野原市	12
甲州市	13
中央市	14
市川三郷町	15
増穂町	16
鰍沢町	17
早川町	18
身延町	19
南部町	20
昭和町	21
道志村	22
西桂町	23
忍野村	24
山中湖村	25
鳴沢村	26
富士河口湖町	27
小菅村	28
丹波山村	29

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	200,096 人
	１２年国調	202,073 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	193,388 人
	１９．３．３１	193,901 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,907	3,126
	3.1	3.1
第２次	23,874	28,802
	25.3	28.7
第３次	66,407	67,675
	70.4	67.5

面積(km²)	212.41
人口密度(人)	942

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
19	2015		
山梨県	甲府市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,217,040	46.8	29,744,525	76.5
地方譲与税	533,077	0.8	533,077	1.4
利子割交付金	134,515	0.2	134,515	0.3
配当割交付金	103,475	0.2	103,475	0.3
株式等譲渡所得割交付金	74,571	0.1	74,571	0.2
地方消費税交付金	2,339,063	3.5	2,339,063	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	131	0.0	131	0.0
自動車取得税交付金	285,134	0.4	285,134	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	218,896	0.3	218,896	0.6
地方特例交付金	82,340	0.1	82,340	0.2
特別交付金	136,556	0.2	136,556	0.4
地方交付税	6,028,107	9.0	5,302,998	13.6
普通交付税	5,302,998	8.0	5,302,998	13.6
特別交付税	725,109	1.1	-	-
（一般財源計）	40,934,009	61.4	38,736,385	99.6
交通安全対策特別交付金	62,126	0.1	62,126	0.2
分担金・負担金	1,277,147	1.9	-	-
使用料	961,820	1.4	69,930	0.2
手数料	732,005	1.1	-	-
国庫支出金	7,258,555	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,766,671	5.7	-	-
財産収入	314,214	0.5	-	-
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	1,760,879	2.6	-	-
繰越金	398,893	0.6	-	-
諸収入	2,896,966	4.3	7,735	0.0
地方債	6,278,700	9.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,675,800	2.5	-	-
歳入合計	66,642,485	100.0	38,876,176	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,709,290	95.2	611,091
法定普通税	29,709,290	95.2	611,091
市町村民税	15,323,258	49.1	611,091
個人均等割	264,752	0.8	-
所得割	10,501,030	33.6	-
法人均等割	793,050	2.5	-
法人税割	3,764,426	12.1	611,091
固定資産税	12,649,221	40.5	-
うち純固定資産税	12,525,263	40.1	-
軽自動車税	314,744	1.0	-
市町村たばこ税	1,422,067	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,507,750	4.8	-
法定目的税	1,507,750	4.8	-
入湯税	35,235	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,472,515	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	31,217,040	100.0	611,091

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	66,642,485	67,607,092
	歳出総額	66,121,407	66,908,199
	歳入歳出差引	521,078	698,893
	翌年度に繰越すべき財源	72,590	114,583
	実質収支	448,488	584,310
	単年度収支	-135,822	229,611
	積立金	3,800	988
	繰上償還金	9,541	-
	積立金取崩し額	800,000	650,000
	実質単年度収支	-922,481	-419,401

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,077	3,818,710	3,546
	うち技能労務員	256	859,270	3,357
	教育公務員	67	262,730	3,921
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,144	4,081,440	3,568

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	10,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	8,800
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.02.01	7,550
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	6,200
老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	15.04.01	5,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	15.04.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,081,740	18.3	9,802,765	9,566,535	23.6
うち職員給	7,964,971	12.0	6,342,250	-	-
扶助費	11,547,226	17.5	4,449,870	4,449,661	11.0
公債費	8,135,896	12.3	7,494,814	7,485,273	18.5
内訳 元利償還金	8,128,900	12.3	7,487,818	7,478,277	18.4
内訳 一時借入金利子	6,996	0.0	6,996	6,996	0.0
（義務的経費計）	31,764,862	48.0	21,747,449	21,501,469	53.0
物件費	4,867,821	7.4	3,919,475	3,275,325	8.1
維持補修費	714,048	1.1	428,115	428,115	1.1
補助費等	10,356,026	15.7	9,926,583	6,917,471	17.1
うち一部事務組合負担金	2,374,780	3.6	2,372,834	2,216,903	5.5
繰出金	4,953,759	7.5	4,265,549	3,753,471	9.3
積立金	1,208,030	1.8	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,117,099	3.2	18,316	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,139,762	15.3	4,489,789		
うち人件費	162,820	0.2	149,014		
内訳 普通建設事業費	10,139,762	15.3	4,489,789		
内訳 うち補助	3,589,525	5.4	212,960		
内訳 うち単独	6,166,891	9.3	4,249,754		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,121,407	100.0	45,045,276		

経常経費充当一般財源等計	35,875,851 千円
経常収支比率	88.5 % 92.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	45,566,354 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	481,534	0.7	-	481,518
総務費	8,407,518	12.7	770,543	5,850,074
民生費	20,046,992	30.3	268,584	10,951,901
衛生費	6,031,509	9.1	763,576	4,548,902
労働費	753,459	1.1	2,835	77,717
農林水産業費	1,055,491	1.6	669,485	838,650
商工費	952,907	1.4	117,620	532,079
土木費	10,469,601	15.8	4,440,785	7,069,694
消防費	2,411,476	3.6	139,841	2,263,801
教育費	7,345,292	11.1	2,966,493	4,906,394
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,135,896	12.3	-	7,494,814
諸支出費	29,732	0.0	-	29,732
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,121,407	100.0	10,139,762	45,045,276

公営事業等への繰出	
合計	10,621,510
下水道	4,034,710
病院	1,450,000
上水道	131,667
市場	86,084
国民健康保険	1,330,238
その他	3,588,811

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-510,582
再差引収支	-709,609
加入世帯数（世帯）	44,728
被保険者数（人）	79,746
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	25,209,874	25,516,161
基準財政需要額	30,224,452	30,231,386
標準税収入額等	33,025,797	33,379,397
標準財政規模	38,328,795	38,576,245
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率(%)	1.1	1.5
経常一般財源等比率(%)	97.2	100.7
公債費負担比率(%)	16.4	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.9	20.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	139.5	-
積立金現在高 財調	1,642,293	2,138,493
積立金現在高 減債	123,061	122,774
積立金現在高 特定目的	5,988,868	4,825,803
地方債現在高	59,001,670	59,618,971
うち政府資金	36,890,482	40,283,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,634,387	12,504,284
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,812,255	2,807,357

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.5	87.1	96.6	85.9
市町村民税	97.1	92.5	97.6	92.1
純固定資産税	95.4	81.3	95.4	79.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	52,572 人
	１２年国調	54,090 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	53,047 人
	１９．３．３１	53,496 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	279	314
	1.0	1.1
第２次	10,734	12,251
	39.6	43.2
第３次	15,984	15,737
	58.9	55.5

面積(km²)	121.83
人口密度(人)	432

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19	2023		
山梨県	富士吉田市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,506,098	33.5	6,304,715	64.1
地方譲与税	162,466	0.8	162,466	1.7
利子割交付金	29,070	0.1	29,070	0.3
配当割交付金	22,342	0.1	22,342	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,150	0.1	16,150	0.2
地方消費税交付金	562,392	2.9	562,392	5.7
ゴルフ場利用税交付金	5,386	0.0	5,386	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,904	0.4	86,904	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	53,445	0.3	53,445	0.5
地方特例交付金	25,544	0.1	25,544	0.3
特別交付金	27,901	0.1	27,901	0.3
地方交付税	2,835,783	14.6	2,316,768	23.6
普通交付税	2,316,768	11.9	2,316,768	23.6
特別交付税	519,015	2.7	-	-
（一般財源計）	10,280,036	53.0	9,559,638	97.2
交通安全対策特別交付金	12,080	0.1	12,080	0.1
分担金・負担金	876,778	4.5	-	-
使用料	417,621	2.2	28,601	0.3
手数料	51,510	0.3	-	-
国庫支出金	1,650,333	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	165,666	0.9	165,666	1.7
都道府県支出金	898,608	4.6	-	-
財産収入	98,178	0.5	49,709	0.5
寄附金	100,404	0.5	-	-
繰入金	2,281,355	11.8	-	-
繰越金	292,023	1.5	-	-
諸収入	1,437,240	7.4	15,822	0.2
地方債	846,000	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	459,000	2.4	-	-
歳入合計	19,407,832	100.0	9,831,516	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,265,757	96.3	76,511
法定普通税	6,265,757	96.3	76,511
市町村民税	2,987,092	45.9	76,511
個人均等割	73,884	1.1	-
所得割	2,289,678	35.2	-
法人均等割	157,109	2.4	-
法人税割	466,421	7.2	76,511
固定資産税	2,797,454	43.0	-
うち純固定資産税	2,780,392	42.7	-
軽自動車税	97,419	1.5	-
市町村たばこ税	383,792	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	240,341	3.7	-
法定目的税	240,341	3.7	-
入湯税	38,958	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	201,383	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,506,098	100.0	76,511

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,407,832	18,767,748
	歳出総額	17,390,490	18,225,725
	歳入歳出差引	2,017,342	542,023
	翌年度に繰越すべき財源	1,835,718	82,118
	実質収支	181,624	459,905
	単年度収支	-278,281	2,164
	積立金	8,671	1,828
	繰上償還金	17,321	-
	積立金取崩し額	1,780,000	500,000
	実質単年度収支	-2,032,289	-496,008

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	369	1,193,030	3,233
	うち技能労務員	19	49,340	2,597
	教育公務員	2	8,390	4,195
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	371	1,201,420	3,238

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.05.01	6,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,500
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	8.04.01	5,900
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	4,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	5.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,296,456	19.0	2,885,099	2,831,708	27.5
うち職員給	2,222,625	12.8	1,913,802	-	-
扶助費	1,744,880	10.0	697,133	676,619	6.6
公債費	2,227,382	12.8	1,927,620	1,910,299	18.6
内訳 元利償還金	2,226,741	12.8	1,926,979	1,909,658	18.6
内訳 一時借入金利子	641	0.0	641	641	0.0
（義務的経費計）	7,268,718	41.8	5,509,852	5,418,626	52.7
物件費	3,042,710	17.5	2,046,268	1,626,978	15.8
維持補修費	162,475	0.9	111,518	111,518	1.1
補助費等	2,067,635	11.9	1,931,053	1,162,166	11.3
うち一部事務組合負担金	579,094	3.3	579,094	550,403	5.3
繰出金	1,979,935	11.4	1,860,622	1,191,904	11.6
積立金	433,818	2.5	257,518	-	-
投資・出資金・貸付金	19,770	0.1	19,770	19,770	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,415,429	13.9	728,676		
うち人件費	88,392	0.5	86,866		
内訳 普通建設事業費	2,415,429	13.9	728,676		
内訳 うち補助	917,829	5.3	91,183		
内訳 うち単独	1,353,063	7.8	626,805		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,390,490	100.0	12,465,277		

経常経費充当一般財源等計	9,530,962 千円
経常収支比率	92.6％ 96.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,482,619 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	196,735	1.1	-	196,735
総務費	2,921,855	16.8	539,744	2,117,013
民生費	3,711,919	21.3	17,737	2,278,918
衛生費	2,639,582	15.2	124,540	1,989,795
労働費	28,186	0.2	-	15,527
農林水産業費	338,055	1.9	194,356	166,004
商工費	252,853	1.5	11,343	241,799
土木費	2,683,625	15.4	1,277,521	1,621,505
消防費	632,391	3.6	83,478	609,538
教育費	1,757,907	10.1	166,710	1,300,823
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,227,382	12.8	-	1,927,620
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,390,490	100.0	2,415,429	12,465,277

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		5,701,846	5,887,090
基準財政需要額		8,032,351	8,062,443
標準税収入額等		7,409,718	7,653,058
標準財政規模		9,726,486	9,830,497
財政力指数		0.73	0.73
実質収支比率(%)		1.8	4.7
経常一般財源等比率(%)		96.5	99.5
公債費負担比率(%)		13.3	14.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.3	15.8
	将来負担比率(%)	83.9	-
積立金現在高	財調	1,483,354	3,004,683
	減債	95,203	112,213
	特定目的	3,898,721	3,957,021
地方債現在高		19,458,094	20,507,077
うち政府資金		15,781,938	16,403,054
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	400,000	600,000
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,706,210	1,705,997

公営事業等への繰出	
合計	2,785,912
下水道	874,945
病院	779,622
上水道	26,355
簡易水道	5,010
国民健康保険	310,624
その他	789,356

国民健康保険事業の状況	
実質収支	259
再差引収支	-49,375
加入世帯数（世帯）	10,125
被保険者数（人）	21,820
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	158

徴収率(%) 現年・計					
合計	96.4	85.6	96.4	85.7
市町村民税	96.8	89.9	97.3	90.2
純固定資産税	95.4	80.0	95.1	80.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,017 人
	１２年国調	35,513 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	32,487 人
	１９．３．３１	32,690 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	228	334
	1.4	2.0
第２次	6,316	7,478
	38.1	43.9
第３次	9,952	9,205
	60.1	54.0

面積(km²)	161.58
人口密度(人)	217

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	2040		
山梨県	都留市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,126,341	30.5	4,126,341	56.5
地方譲与税	116,400	0.9	116,400	1.6
利子割交付金	16,586	0.1	16,586	0.2
配当割交付金	12,734	0.1	12,734	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,239	0.1	9,239	0.1
地方消費税交付金	358,766	2.7	358,766	4.9
ゴルフ場利用税交付金	104,155	0.8	104,155	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,206	0.5	62,206	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	25,457	0.2	25,457	0.3
地方特例交付金	17,070	0.1	17,070	0.2
特別交付金	8,387	0.1	8,387	0.1
地方交付税	2,860,100	21.1	2,442,780	33.5
普通交付税	2,442,780	18.1	2,442,780	33.5
特別交付税	417,320	3.1	-	-
（一般財源計）	7,691,984	56.8	7,274,664	99.7
交通安全対策特別交付金	5,541	0.0	5,541	0.1
分担金・負担金	368,944	2.7	-	-
使用料	1,980,152	14.6	5,312	0.1
手数料	110,956	0.8	-	-
国庫支出金	897,800	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	599,135	4.4	-	-
財産収入	120,103	0.9	11,271	0.2
寄附金	52,231	0.4	-	-
繰入金	444,834	3.3	-	-
繰越金	265,673	2.0	-	-
諸収入	113,744	0.8	1,625	0.0
地方債	879,900	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	319,300	2.4	-	-
歳入合計	13,530,997	100.0	7,298,413	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,114,098	99.7	14,080
法定普通税	4,114,098	99.7	14,080
市町村民税	1,827,652	44.3	14,080
個人均等割	44,173	1.1	-
所得割	1,481,635	35.9	-
法人均等割	71,698	1.7	-
法人税割	230,146	5.6	14,080
固定資産税	1,995,218	48.4	-
うち純固定資産税	1,956,816	47.4	-
軽自動車税	58,600	1.4	-
市町村たばこ税	232,628	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,243	0.3	-
法定目的税	12,243	0.3	-
入湯税	12,243	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,126,341	100.0	14,080

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,530,997	13,198,465
	歳出総額	13,127,119	12,653,794
	歳入歳出差引	403,878	544,671
	翌年度に繰越すべき財源	42,384	69,508
	実質収支	361,494	475,163
	単年度収支	-113,669	-17,216
	積立金	4,318	403
	繰上償還金	28,847	-
	積立金取崩し額	300,000	100,000
	実質単年度収支	-380,504	-116,813

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	202	659,650	3,266
	うち技能労務員	13	33,980	2,614
	教育公務員	82	409,060	4,989
	消防職員	53	168,740	3,184
	臨時職員	-	-	-
	合計	337	1,237,450	3,672

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,708
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,080
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,184
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,550
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	5.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,871,809	29.5	2,476,436	2,364,168	31.0
うち職員給	2,383,617	18.2	1,234,644	-	-
扶助費	1,602,554	12.2	501,709	501,709	6.6
公債費	1,908,527	14.5	1,724,645	1,527,913	20.1
内訳 元利償還金	1,908,527	14.5	1,724,645	1,527,913	20.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,382,890	56.2	4,702,790	4,393,790	57.7
物件費	1,780,601	13.6	962,941	828,072	10.9
維持補修費	118,221	0.9	72,619	67,971	0.9
補助費等	1,046,359	8.0	906,975	593,421	7.8
うち一部事務組合負担金	454,555	3.5	454,555	259,922	3.4
繰出金	1,033,754	7.9	942,507	577,089	7.6
積立金	334,308	2.5	324,558	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,430,986	10.9	662,055		
うち人件費	43,204	0.3	43,204		
内訳 普通建設事業費	1,422,364	10.8	654,533		
内訳 うち補助	217,658	1.7	31,367		
内訳 うち単独	1,184,023	9.0	602,483		
内訳 災害復旧事業費	8,622	0.1	7,522		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,127,119	100.0	8,574,445		

経常経費充当一般財源等計	
	6,460,343 千円
経常収支比率	
84.8 %	88.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,978,323 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	150,951	1.1	-	150,951
総務費	1,761,959	13.4	15,234	1,612,761
民生費	2,646,157	20.2	4,746	1,333,328
衛生費	932,952	7.1	36,011	848,660
労働費	11,979	0.1	-	11,979
農林水産業費	120,465	0.9	44,115	86,177
商工費	133,118	1.0	16,337	101,314
土木費	1,151,230	8.8	639,431	852,909
消防費	508,269	3.9	25,097	406,091
教育費	3,792,885	28.9	641,393	1,438,103
災害復旧費	8,622	0.1	-	7,522
公債費	1,908,532	14.5	-	1,724,650
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,127,119	100.0	1,422,364	8,574,445

公営事業等への繰出	
合計	1,186,217
下水道	342,109
病院	144,600
上水道	7,863
簡易水道	2,391
国民健康保険	188,740
その他	500,514

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,100
再差引収支	-89,039
加入世帯数（世帯）	6,281
被保険者数（人）	13,197
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,682,082	3,590,949
基準財政需要額	6,129,647	6,235,108
標準税収入額等	4,777,680	4,662,677
標準財政規模	7,220,460	7,306,836
財政力指数	0.57	0.54
実質収支比率(%)	4.8	6.5
経常一般財源等比率(%)	96.8	100.6
公債費負担比率(%)	19.2	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.2	19.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	124.3	-
積立金現在高 財調	1,623,082	1,639,766
積立金現在高 減債	257,272	84,602
積立金現在高 特定目的	4,162,347	4,139,861
地方債現在高	12,802,915	13,548,961
うち政府資金	7,731,406	7,986,024
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	536,875	860,408
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.0	86.7	97.4	85.0
市町村民税	97.6	92.4	98.1	90.4
純固定資産税	96.0	81.3	96.7	80.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	38,686 人
	１２年国調	39,797 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	38,664 人
	１９．３．３１	38,940 人
	増減率	-0.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,073 20.2	4,369 20.8
第２次	4,585 22.7	5,652 26.9
第３次	11,452 56.8	11,000 52.3

面積(km²)	289.87
人口密度(人)	133

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	2058		
山梨県	山梨市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,114,151	25.1	3,887,074	42.0
地方譲与税	178,703	1.1	178,703	1.9
利子割交付金	19,948	0.1	19,948	0.2
配当割交付金	15,392	0.1	15,392	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,974	0.1	10,974	0.1
地方消費税交付金	331,343	2.0	331,343	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,363	0.6	95,363	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,999	0.1	23,999	0.3
地方特例交付金	16,477	0.1	16,477	0.2
特別交付金	7,522	0.0	7,522	0.1
地方交付税	5,402,679	33.0	4,680,283	50.5
普通交付税	4,680,283	28.6	4,680,283	50.5
特別交付税	722,396	4.4	-	-
（一般財源計）	10,192,552	62.2	9,243,079	99.8
交通安全対策特別交付金	5,891	0.0	5,891	0.1
分担金・負担金	583,780	3.6	-	-
使用料	356,002	2.2	6,610	0.1
手数料	105,292	0.6	-	-
国庫支出金	1,271,051	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	864,348	5.3	-	-
財産収入	16,349	0.1	-	-
寄附金	4,906	0.0	-	-
繰入金	100,720	0.6	-	-
繰越金	611,949	3.7	-	-
諸収入	344,101	2.1	4,725	0.1
地方債	1,934,770	11.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	468,300	2.9	-	-
歳入合計	16,391,711	100.0	9,260,305	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,867,232	94.0	8,013
法定普通税	3,867,232	94.0	8,013
市町村民税	1,803,675	43.8	8,013
個人均等割	50,171	1.2	-
所得割	1,559,873	37.9	-
法人均等割	62,439	1.5	-
法人税割	131,192	3.2	8,013
固定資産税	1,781,663	43.3	-
うち純固定資産税	1,739,103	42.3	-
軽自動車税	92,905	2.3	-
市町村たばこ税	188,989	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	246,919	6.0	-
法定目的税	246,919	6.0	-
入湯税	19,842	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	227,077	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,114,151	100.0	8,013

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,391,711	16,797,386
	歳出総額	15,894,072	16,185,437
	歳入歳出差引	497,639	611,949
	翌年度に繰越すべき財源	177,544	240,796
	実質収支	320,095	371,153
	単年度収支	-51,058	83,392
	積立金	1,110	397
	繰上償還金	191	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-49,757	83,789

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	366	1,161,230	3,173
	うち技能労務員	68	178,420	2,624
	教育公務員	6	18,430	3,072
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	372	1,179,660	3,171

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.22	8,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,500
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.03.22	5,680
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.22	3,700
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.03.22	3,450
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	17.03.22	3,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,079,702	19.4	2,790,567	2,682,499	27.6
うち職員給	2,167,322	13.6	1,914,444	-	-
扶助費	1,755,630	11.0	610,637	610,637	6.3
公債費	2,227,658	14.0	2,130,286	2,130,095	21.9
内訳 元利償還金	2,225,585	14.0	2,128,213	2,128,022	21.9
内訳 一時借入金利子	2,073	0.0	2,073	2,073	0.0
（義務的経費計）	7,062,990	44.4	5,531,490	5,423,231	55.7
物件費	2,382,340	15.0	1,582,810	1,028,684	10.6
維持補修費	78,424	0.5	52,871	52,696	0.5
補助費等	1,575,170	9.9	1,402,331	1,146,792	11.8
うち一部事務組合負担金	839,449	5.3	837,928	780,339	8.0
繰出金	1,923,033	12.1	1,781,883	980,822	10.1
積立金	3,816	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	208,716	1.3	46	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,659,583	16.7	662,777		
うち人件費	65,348	0.4	60,494		
内訳 普通建設事業費	2,648,035	16.7	654,637		
内訳 うち補助	1,044,487	6.6	30,274		
内訳 うち単独	1,473,042	9.3	618,200		
内訳 災害復旧事業費	11,548	0.1	8,140		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,894,072	100.0	11,014,208		

経常経費充当一般財源等計	
	8,632,225 千円
経常収支比率	
88.7 %	93.2 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,511,847 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	163,475	1.0	-	163,475
総務費	2,045,804	12.9	527,271	1,251,881
民生費	3,989,778	25.1	3,170	2,378,425
衛生費	1,435,485	9.0	59,974	1,236,973
労働費	61,576	0.4	-	40,846
農林水産業費	790,938	5.0	445,517	404,908
商工費	428,983	2.7	11,106	232,630
土木費	2,064,278	13.0	1,029,406	1,232,529
消防費	715,185	4.5	65,758	636,632
教育費	1,959,364	12.3	505,833	1,297,483
災害復旧費	11,548	0.1	-	8,140
公債費	2,227,658	14.0	-	2,130,286
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,894,072	100.0	2,648,035	11,014,208

公営事業等への繰出	
合計	2,014,044
下水道	718,732
簡易水道	128,128
上水道	69,603
観光施設	30,779
国民健康保険	265,308
その他	801,494

国民健康保険事業の状況	
実質収支	157,047
再差引収支	-77,939
加入世帯数（世帯）	8,387
被保険者数（人）	16,888
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,563,045	3,559,709
基準財政需要額	7,519,983	7,614,412
標準税収入額等	4,585,009	4,583,507
標準財政規模	9,265,292	9,370,887
財政力指数	0.46	0.44
実質収支比率(%)	3.3	4.0
経常一般財源等比率(%)	95.1	99.2
公債費負担比率(%)	18.5	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.1	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	176.3	-
積立金現在高 財調	569,706	568,596
積立金現在高 減債	190,681	190,260
積立金現在高 特定目的	1,475,408	1,573,843
地方債現在高	22,614,956	22,486,388
うち政府資金	11,786,274	12,123,515
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	646,020	818,173
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.9	89.4	97.0	88.8
市町村民税	97.3	92.4	97.6	90.8
純固定資産税	96.2	86.2	96.4	86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,879 人
	１２年国調	33,124 人
	増減率	-6.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	29,987 人
	１９．３．３１	30,552 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	249	308
	1.8	2.0
第２次	4,862	6,145
	34.8	40.2
第３次	8,787	8,810
	62.9	57.6

面積(km²)	280.30
人口密度(人)	110

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	2066		
山梨県	大月市	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,885,600	46.7	5,885,600	74.3
地方譲与税	117,703	0.9	117,703	1.5
利子割交付金	16,444	0.1	16,444	0.2
配当割交付金	12,687	0.1	12,687	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,051	0.1	9,051	0.1
地方消費税交付金	289,673	2.3	289,673	3.7
ゴルフ場利用税交付金	51,975	0.4	51,975	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,941	0.5	62,941	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,761	0.2	19,761	0.2
地方特例交付金	11,742	0.1	11,742	0.1
特別交付金	8,019	0.1	8,019	0.1
地方交付税	1,865,485	14.8	1,440,416	18.2
普通交付税	1,440,416	11.4	1,440,416	18.2
特別交付税	425,069	3.4	-	-
（一般財源計）	8,331,320	66.0	7,906,251	99.8
交通安全対策特別交付金	5,084	0.0	5,084	0.1
分担金・負担金	164,091	1.3	-	-
使用料	468,006	3.7	4,762	0.1
手数料	27,372	0.2	-	-
国庫支出金	901,028	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	506,978	4.0	-	-
財産収入	53,865	0.4	6,992	0.1
寄附金	19,527	0.2	-	-
繰入金	518,057	4.1	-	-
繰越金	415,277	3.3	-	-
諸収入	208,675	1.7	2,378	0.0
地方債	996,000	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	293,400	2.3	-	-
歳入合計	12,615,280	100.0	7,925,467	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,885,125	100.0	16,865
法定普通税	5,885,125	100.0	16,865
市町村民税	1,679,554	28.5	16,865
個人均等割	39,762	0.7	-
所得割	1,300,112	22.1	-
法人均等割	67,189	1.1	-
法人税割	272,491	4.6	16,865
固定資産税	3,988,178	67.8	-
うち純固定資産税	3,981,974	67.7	-
軽自動車税	53,840	0.9	-
市町村たばこ税	163,553	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	475	0.0	-
法定目的税	475	0.0	-
入湯税	475	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,885,600	100.0	16,865

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,615,280	13,122,690
	歳出総額	12,115,093	12,707,413
	歳入歳出差引	500,187	415,277
	翌年度に繰越すべき財源	123,870	64,202
	実質収支	376,317	351,075
	単年度収支	25,242	1,361
	積立金	1,205	133,303
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	171,862	21,784
	実質単年度収支	-145,415	112,880

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	233	774,640	3,325
	うち技能労務員	22	61,630	2,801
	教育公務員	45	184,150	4,092
	消防職員	59	179,540	3,043
	臨時職員	-	-	-
	合計	337	1,138,330	3,378

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	4,050
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	3,200
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	2,825
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.01.01	3,750
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	6.01.01	3,550
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	6.01.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,073,411	25.4	2,551,160	2,324,209	28.3
うち職員給	2,119,586	17.5	1,673,031	-	-
扶助費	1,175,295	9.7	420,327	416,690	5.1
公債費	1,537,499	12.7	1,409,251	1,409,251	17.1
内訳 元利償還金	1,537,499	12.7	1,409,251	1,409,251	17.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,786,205	47.8	4,380,738	4,150,150	50.5
物件費	1,565,167	12.9	1,264,121	980,535	11.9
維持補修費	98,476	0.8	68,528	68,528	0.8
補助費等	1,895,187	15.6	1,776,260	983,066	12.0
うち一部事務組合負担金	649,297	5.4	647,032	575,887	7.0
繰出金	1,255,885	10.4	1,202,782	886,406	10.8
積立金	28,636	0.2	8,847	-	-
投資・出資金・貸付金	195,180	1.6	18,044	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,290,357	10.7	206,192		
うち人件費	50,214	0.4	35,309		
内訳 普通建設事業費	1,164,909	9.6	172,744		
内訳 うち補助	696,749	5.8	16,537		
内訳 うち単独	388,521	3.2	155,168		
内訳 災害復旧事業費	125,448	1.0	33,448		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,115,093	100.0	8,925,512		

経常経費充当一般財源等計	
	7,068,685 千円
経常収支比率	
86.0 %	89.2 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,425,699 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,253	1.4	-	167,253
総務費	1,546,045	12.8	2,225	1,401,759
民生費	2,363,064	19.5	4,346	1,397,319
衛生費	1,919,923	15.8	24,458	1,686,300
労働費	20,649	0.2	-	5,513
農林水産業費	242,251	2.0	105,735	138,438
商工費	73,734	0.6	-	72,100
土木費	1,556,281	12.8	783,558	786,102
消防費	541,927	4.5	33,970	402,332
教育費	2,021,019	16.7	210,617	1,425,697
災害復旧費	125,448	1.0	-	33,448
公債費	1,537,499	12.7	-	1,409,251
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,115,093	100.0	1,164,909	8,925,512

公営事業等への繰出	
合計	2,162,580
病院	551,277
下水道	528,987
上水道	355,418
簡易水道	50,265
国民健康保険	145,396
その他	531,237

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,583
再差引収支	-19,543
加入世帯数（世帯）	6,054
被保険者数（人）	11,571
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,976,481	5,039,268
基準財政需要額	6,431,618	6,464,011
標準税収入額等	6,513,310	6,596,653
標準財政規模	7,953,726	8,021,396
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率(%)	4.6	4.4
経常一般財源等比率(%)	96.1	99.8
公債費負担比率(%)	15.0	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.8	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	217.7	-
積立金現在高 財調	636,576	807,233
積立金現在高 減債	177,626	273,838
積立金現在高 特定目的	3,444,354	3,635,942
地方債現在高	15,908,287	16,116,428
うち政府資金	8,674,785	8,529,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,920,679	1,920,679
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	469,793	611,987
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	406,986	406,808

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	92.5	98.6	92.7
市町村民税	97.9	93.9	98.2	93.4
純固定資産税	98.7	92.5	98.8	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,801 人
	１２年国調	32,707 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	31,915 人
	１９．３．３１	32,213 人
	増減率	-0.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,059	2,239
	12.3	12.9
第２次	6,125	6,947
	36.6	39.9
第３次	8,508	8,206
	50.8	47.1

面積(km²)	143.73
人口密度(人)	235

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
19	2074		
山梨県	韮崎市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,031,245	47.3	5,993,944	77.0
地方譲与税	152,958	1.2	152,958	2.0
利子割交付金	18,695	0.1	18,695	0.2
配当割交付金	14,365	0.1	14,365	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,393	0.1	10,393	0.1
地方消費税交付金	349,016	2.7	349,016	4.5
ゴルフ場利用税交付金	32,860	0.3	32,860	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,549	0.6	81,549	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	47,861	0.4	47,861	0.6
地方特例交付金	15,511	0.1	15,511	0.2
特別交付金	32,350	0.3	32,350	0.4
地方交付税	1,679,280	13.2	1,069,158	13.7
普通交付税	1,069,158	8.4	1,069,158	13.7
特別交付税	610,122	4.8	-	-
（一般財源計）	8,418,222	66.0	7,770,799	99.8
交通安全対策特別交付金	6,707	0.1	6,707	0.1
分担金・負担金	34,064	0.3	-	-
使用料	430,388	3.4	6,427	0.1
手数料	21,771	0.2	-	-
国庫支出金	1,154,249	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	625,805	4.9	-	-
財産収入	71,954	0.6	-	-
寄附金	284	0.0	-	-
繰入金	502,126	3.9	-	-
繰越金	499,213	3.9	-	-
諸収入	152,408	1.2	4,434	0.1
地方債	840,800	6.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	307,600	2.4	-	-
歳入合計	12,757,991	100.0	7,788,367	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,976,846	99.1	109,195
法定普通税	5,976,846	99.1	109,195
市町村民税	3,383,455	56.1	109,195
個人均等割	45,558	0.8	-
所得割	1,465,162	24.3	-
法人均等割	95,882	1.6	-
法人税割	1,776,853	29.5	109,195
固定資産税	2,318,973	38.4	-
うち純固定資産税	2,308,615	38.3	-
軽自動車税	71,931	1.2	-
市町村たばこ税	202,487	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,399	0.9	-
法定目的税	54,399	0.9	-
入湯税	17,098	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	37,301	0.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,031,245	100.0	109,195

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,757,991	13,056,786
	歳出総額	12,467,267	12,557,573
	歳入歳出差引	290,724	499,213
	翌年度に繰越すべき財源	88,165	75,611
	実質収支	202,559	423,602
	単年度収支	-221,043	-34,026
	積立金	248,817	265,983
	繰上償還金	58,936	-
	積立金取崩し額	96,848	172,114
	実質単年度収支	-10,138	59,843

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	251	827,440	3,297
	うち技能労務員	39	110,160	2,825
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	251	827,440	3,297

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,620
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,300
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,730
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,690
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,450
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	18.04.01	3,360

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,044,204	16.4	1,657,268	1,594,060	19.7
うち職員給	1,409,857	11.3	1,049,383	-	-
扶助費	1,200,188	9.6	449,473	448,800	5.5
公債費	1,566,267	12.6	1,484,189	1,425,253	17.6
内訳 元利償還金	1,566,267	12.6	1,484,189	1,425,253	17.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,810,659	38.6	3,590,930	3,468,113	42.8
物件費	1,721,371	13.8	1,429,852	1,000,528	12.4
維持補修費	70,375	0.6	49,624	49,624	0.6
補助費等	1,642,503	13.2	1,572,478	1,079,220	13.3
うち一部事務組合負担金	814,158	6.5	806,082	790,614	9.8
繰出金	1,208,763	9.7	1,065,247	772,648	9.5
積立金	576,711	4.6	531,801	-	-
投資・出資金・貸付金	3,720	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,433,165	19.5	818,878		
うち人件費	39,785	0.3	39,785		
内訳 普通建設事業費	2,433,165	19.5	818,878		
内訳 うち補助	959,214	7.7	86,428		
内訳 うち単独	1,304,573	10.5	712,807		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,467,267	100.0	9,058,810		

経常経費充当一般財源等計	6,370,133 千円
経常収支比率	78.7 % 81.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,349,534 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,800	1.2	-	152,800
総務費	1,901,785	15.3	76,126	1,655,436
民生費	2,798,910	22.5	15,429	1,596,449
衛生費	1,357,805	10.9	8,571	1,279,812
労働費	18,730	0.2	4,000	17,057
農林水産業費	617,742	5.0	406,633	332,118
商工費	141,223	1.1	1,172	130,720
土木費	1,144,090	9.2	367,350	798,837
消防費	388,733	3.1	13,624	358,513
教育費	2,379,182	19.1	1,540,260	1,252,879
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,566,267	12.6	-	1,484,189
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,467,267	100.0	2,433,165	9,058,810

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,086,160	4,690,704
基準財政需要額	6,164,749	6,119,599
標準税収入額等	6,633,065	6,118,085
標準財政規模	7,702,223	7,546,980
財政力指数	0.73	0.66
実質収支比率(%)	2.5	5.6
経常一般財源等比率(%)	97.2	100.9
公債費負担比率(%)	15.9	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.6	15.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	96.6	-
積立金現在高 財調	1,919,262	1,767,293
積立金現在高 減債	459,751	159,506
積立金現在高 特定目的	2,258,917	2,636,338
地方債現在高	13,037,564	13,477,697
うち政府資金	9,557,936	9,621,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,694,991	5,991,724
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	535,763	704,052
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	413,988	413,983

国民健康保険の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,638,583
	下水道	542,351
	上水道	242,083
	病院	187,737
	簡易水道	14,529
	国民健康保険	207,259
	その他	444,624
国民健康保険の状況	実質収支	64,584
	再差引収支	41,490
	加入世帯数（世帯）	5,980
	被保険者数（人）	11,329
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
	被保険者1人当り 国庫支出金	78
	被保険者1人当り 保険給付費	173

徴収率(%) 現年・計		平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
	合計	97.9	92.9	98.0	91.7
	市町村民税	98.6	95.9	98.6	94.9
	純固定資産税	96.7	88.5	97.2	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	72,055 人
	１２年国調	70,116 人
	増減率	2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	72,714 人
	１９．３．３１	72,757 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,699 12.3	5,045 13.4
第２次	13,018 34.1	14,667 38.9
第３次	19,712 51.7	17,946 47.6

面積(km²)	264.06
人口密度(人)	273

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
19	2082		
山梨県	南アルプス市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,035,193	33.6	9,035,063	52.4
地方譲与税	325,774	1.2	325,774	1.9
利子割交付金	39,343	0.1	39,343	0.2
配当割交付金	30,224	0.1	30,224	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,884	0.1	21,884	0.1
地方消費税交付金	644,561	2.4	644,561	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	173,873	0.6	173,873	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	60,101	0.2	60,101	0.3
地方特例交付金	38,184	0.1	38,184	0.2
特別交付金	21,917	0.1	21,917	0.1
地方交付税	7,668,070	28.5	6,845,724	39.7
普通交付税	6,845,724	25.5	6,845,724	39.7
特別交付税	822,346	3.1	-	-
（一般財源計）	17,999,023	67.0	17,176,547	99.6
交通安全対策特別交付金	12,400	0.0	12,400	0.1
分担金・負担金	628,985	2.3	-	-
使用料	597,971	2.2	2,566	0.0
手数料	52,398	0.2	-	-
国庫支出金	2,021,815	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,456,019	5.4	-	-
財産収入	46,882	0.2	12,880	0.1
寄附金	1,245	0.0	-	-
繰入金	15,800	0.1	-	-
繰越金	1,060,965	3.9	-	-
諸収入	241,093	0.9	34,945	0.2
地方債	2,731,200	10.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	944,900	3.5	-	-
歳入合計	26,865,796	100.0	17,239,338	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,019,082	99.8	39,803
法定普通税	9,019,082	99.8	39,803
市町村民税	4,152,801	46.0	39,803
個人均等割	101,692	1.1	-
所得割	3,238,879	35.8	-
法人均等割	171,338	1.9	-
法人税割	640,892	7.1	39,803
固定資産税	4,273,879	47.3	-
うち純固定資産税	4,236,621	46.9	-
軽自動車税	166,538	1.8	-
市町村たばこ税	425,864	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,111	0.2	-
法定目的税	16,111	0.2	-
入湯税	15,981	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	130	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,035,193	100.0	39,803

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,865,796	27,878,525
	歳出総額	25,694,406	26,817,560
	歳入歳出差引	1,171,390	1,060,965
	翌年度に繰越すべき財源	87,933	95,014
	実質収支	1,083,457	965,951
	単年度収支	117,506	-89,925
	積立金	4,439	2,104
	繰上償還金	83,543	-
	積立金取崩し額	-	226,000
	実質単年度収支	205,488	-313,821

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	535	1,789,720	3,345
	うち技能労務員	21	54,510	2,596
	教育公務員	3	13,020	4,340
	消防職員	82	265,900	3,243
	臨時職員	-	-	-
	合計	620	2,068,640	3,337

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,400
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,780
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	4,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	3,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	17.01.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,181,500	20.2	4,413,334	4,319,601	23.8
うち職員給	3,838,367	14.9	3,131,329	-	-
扶助費	2,627,697	10.2	973,108	973,108	5.4
公債費	4,211,613	16.4	4,144,693	4,061,150	22.3
内訳 元利償還金	4,209,573	16.4	4,142,653	4,059,110	22.3
内訳 一時借入金利子	2,040	0.0	2,040	2,040	0.0
（義務的経費計）	12,020,810	46.8	9,531,135	9,353,859	51.4
物件費	4,552,566	17.7	3,571,141	3,104,686	17.1
維持補修費	137,123	0.5	95,772	95,772	0.5
補助費等	2,437,598	9.5	2,274,378	1,810,939	10.0
うち一部事務組合負担金	1,031,104	4.0	1,031,104	1,027,216	5.6
繰出金	2,434,907	9.5	2,218,643	1,138,337	6.3
積立金	458,222	1.8	259,008	-	-
投資・出資金・貸付金	39,720	0.2	3,720	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,613,460	14.1	1,137,650		
うち人件費	86,413	0.3	79,425		
内訳 普通建設事業費	3,606,466	14.0	1,134,046		
内訳 うち補助	1,646,160	6.4	102,524		
内訳 うち単独	1,773,897	6.9	944,223		
内訳 災害復旧事業費	6,994	0.0	3,604		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,694,406	100.0	19,091,447		

経常経費充当一般財源等計 15,503,593 千円

経常収支比率 85.3％ 89.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,262,837 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	230,385	0.9	-	230,385
総務費	3,335,365	13.0	70,608	2,685,803
民生費	6,506,671	25.3	161,825	3,827,372
衛生費	2,136,667	8.3	24,561	1,927,914
労働費	23,919	0.1	-	22,230
農林水産業費	1,314,585	5.1	583,322	932,361
商工費	370,331	1.4	54,944	353,239
土木費	3,247,154	12.6	1,730,387	1,892,809
消防費	1,055,837	4.1	245,043	795,597
教育費	3,254,885	12.7	735,776	2,275,440
災害復旧費	6,994	0.0	-	3,604
公債費	4,211,613	16.4	-	4,144,693
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,694,406	100.0	3,606,466	19,091,447

公営事業等への繰出	
合計	2,554,992
下水道	948,372
簡易水道	111,305
上水道	81,171
工業用水道	-
国民健康保険	439,562
その他	974,582

国民健康保険事業の状況	
実質収支	202,709
再差引収支	145,609
加入世帯数（世帯）	12,480
被保険者数（人）	25,559
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	7,974,043	7,797,550
基準財政需要額	12,677,086	12,552,533
標準税収入額等	10,300,454	10,087,218
標準財政規模	17,146,178	16,936,685
財政力指数	0.62	0.60
実質収支比率(%)	6.0	5.7
経常一般財源等比率(%)	95.3	99.5
公債費負担比率(%)	20.5	20.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.7	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.3	-
積立金現在高 財調	2,392,113	2,387,674
積立金現在高 減債	971,467	790,369
積立金現在高 特定目的	4,008,328	3,736,443
地方債現在高	33,037,739	33,909,052
うち政府資金	18,077,180	19,008,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,920	252,636
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	207,235	536,775
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,804,677	1,803,521

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	92.4	97.5	92.0
市町村民税	97.7	94.5	97.9	94.3
純固定資産税	97.0	89.0	97.0	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	48,144 人
	１２年国調	47,888 人
	増減率	0.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	49,502 人
	１９．３．３１	49,834 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,221	4,865
	20.0	18.6
第２次	7,029	8,143
	26.9	31.2
第３次	13,798	13,051
	52.9	49.9

面積(km²)	602.89
人口密度(人)	80

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
19	2091		
山梨県	北杜市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,503,821	24.8	7,503,821	39.5
地方譲与税	364,748	1.2	364,748	1.9
利子割交付金	25,682	0.1	25,682	0.1
配当割交付金	19,758	0.1	19,758	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,232	0.0	14,232	0.1
地方消費税交付金	470,048	1.6	470,048	2.5
ゴルフ場利用税交付金	93,297	0.3	93,297	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	195,280	0.6	195,280	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	41,721	0.1	41,721	0.2
地方特例交付金	19,832	0.1	19,832	0.1
特別交付金	21,889	0.1	21,889	0.1
地方交付税	11,127,001	36.7	10,113,891	53.2
普通交付税	10,113,891	33.4	10,113,891	53.2
特別交付税	1,013,110	3.3	-	-
（一般財源計）	19,855,588	65.5	18,842,478	99.2
交通安全対策特別交付金	10,293	0.0	10,293	0.1
分担金・負担金	179,930	0.6	-	-
使用料	1,141,853	3.8	127,856	0.7
手数料	43,522	0.1	-	-
国庫支出金	1,953,234	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,626,351	5.4	-	-
財産収入	94,542	0.3	-	-
寄附金	197	0.0	-	-
繰入金	772,433	2.5	-	-
繰越金	1,252,873	4.1	-	-
諸収入	482,026	1.6	14,235	0.1
地方債	2,886,900	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	945,800	3.1	-	-
歳入合計	30,299,742	100.0	18,994,862	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,395,361	98.6	-
法定普通税	7,395,361	98.6	-
市町村民税	2,914,614	38.8	-
個人均等割	92,205	1.2	-
所得割	1,995,308	26.6	-
法人均等割	139,892	1.9	-
法人税割	687,209	9.2	-
固定資産税	4,103,451	54.7	-
うち純固定資産税	4,004,890	53.4	-
軽自動車税	110,095	1.5	-
市町村たばこ税	267,201	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	108,460	1.4	-
法定目的税	108,460	1.4	-
入湯税	108,460	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,503,821	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	30,299,742	30,789,487
	歳出総額	29,127,768	29,536,614
	歳入歳出差引	1,171,974	1,252,873
	翌年度に繰越すべき財源	86,216	117,021
	実質収支	1,085,758	1,135,852
	単年度収支	-50,094	443,595
	積立金	1,089,268	606,344
	繰上償還金	51,446	511,594
	積立金取崩し額	7,000	-
	実質単年度収支	1,083,620	1,561,533

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	541	1,653,190	3,056
	うち技能労務員	37	94,180	2,545
	教育公務員	33	107,210	3,249
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	574	1,760,400	3,067

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.11.01	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	16.11.01	5,700
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.11.01	3,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.11.01	3,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	40	16.11.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,814,811	16.5	4,397,072	4,220,077	21.2
うち職員給	3,357,893	11.5	3,023,716	-	-
扶助費	1,745,605	6.0	806,288	795,758	4.0
公債費	5,272,044	18.1	5,078,314	5,026,174	25.2
内訳 元利償還金	5,272,044	18.1	5,078,314	5,026,174	25.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,832,460	40.6	10,281,674	10,042,009	50.4
物件費	4,073,657	14.0	2,727,456	2,392,506	12.0
維持補修費	54,877	0.2	42,826	42,826	0.2
補助費等	3,043,443	10.4	2,490,485	2,347,313	11.8
うち一部事務組合負担金	1,000,934	3.4	984,781	947,437	4.8
繰出金	3,872,524	13.3	3,408,554	1,764,170	8.8
積立金	1,798,666	6.2	1,775,516	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,452,141	15.3	888,533		
うち人件費	39,047	0.1	33,660		
内訳 普通建設事業費	4,439,658	15.2	879,353		
内訳 うち補助	2,799,648	9.6	150,514		
内訳 うち単独	1,159,684	4.0	604,707		
内訳 災害復旧事業費	12,483	0.0	9,180		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,127,768	100.0	21,615,044		

経常経費充当一般財源等計	
	16,588,824 千円
経常収支比率	
83.2 %	87.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	22,787,018 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	259,054	0.9	-	258,772
総務費	4,781,442	16.4	63,277	4,001,809
民生費	4,668,720	16.0	28,799	2,914,698
衛生費	2,925,696	10.0	306,231	2,538,782
労働費	21,383	0.1	-	14,315
農林水産業費	2,340,574	8.0	694,691	1,503,340
商工費	668,760	2.3	54,617	431,907
土木費	3,648,229	12.5	2,117,399	1,820,071
消防費	838,070	2.9	42,373	781,484
教育費	3,691,313	12.7	1,132,271	2,262,372
災害復旧費	12,483	0.0	-	9,180
公債費	5,272,044	18.1	-	5,078,314
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,127,768	100.0	4,439,658	21,615,044

公営事業等への繰出	
合計	4,235,690
下水道	1,652,684
簡易水道	909,752
病院	363,166
観光施設	35,484
国民健康保険	397,446
その他	877,158

国民健康保険事業の状況	
実質収支	587,150
再差引収支	338,763
加入世帯数（世帯）	12,093
被保険者数（人）	22,981
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		6,860,752	6,730,146
基準財政需要額		13,780,900	13,919,403
標準税収入額等		8,889,718	8,718,692
標準財政規模		19,003,609	18,942,274
財政力指数		0.48	0.44
実質収支比率(%)		5.4	6.0
経常一般財源等比率(%)		95.2	100.0
公債費負担比率(%)		22.3	22.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.0	19.4
	将来負担比率(%)	160.5	-
積立金現在高	財調	4,420,975	3,338,707
	減債	1,643,042	1,037,757
	特定目的	1,510,900	2,121,903
地方債現在高		43,058,591	44,708,033
うち政府資金		27,405,766	29,105,825
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	249,200	411,600
	保証・補償	-	-
	その他	85,979	467,952
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		894,885	894,437

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	97.0	90.6	97.6	90.4
	市町村民税	97.4	94.0	98.2	94.5
	純固定資産税	96.4	87.4	97.1	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	74,062 人
	１２年国調	71,706 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	72,676 人
	１９．３．３１	72,634 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,291	1,340
	3.4	3.6
第２次	12,486	13,906
	33.1	37.1
第３次	23,304	21,981
	61.9	58.7

面積(km²)	71.94
人口密度(人)	1,029

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19	2104		
山梨県	甲斐市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,836,448	38.8	8,836,448	66.3
地方譲与税	230,263	1.0	230,263	1.7
利子割交付金	47,165	0.2	47,165	0.4
配当割交付金	36,206	0.2	36,206	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,280	0.1	26,280	0.2
地方消費税交付金	622,882	2.7	622,882	4.7
ゴルフ場利用税交付金	35,050	0.2	35,050	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,425	0.5	123,425	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	58,510	0.3	58,510	0.4
地方特例交付金	38,109	0.2	38,109	0.3
特別交付金	20,401	0.1	20,401	0.2
地方交付税	3,708,229	16.3	3,233,225	24.3
普通交付税	3,233,225	14.2	3,233,225	24.3
特別交付税	475,004	2.1	-	-
（一般財源計）	13,724,458	60.2	13,249,454	99.4
交通安全対策特別交付金	20,722	0.1	20,722	0.2
分担金・負担金	250,505	1.1	-	-
使用料	474,470	2.1	19,280	0.1
手数料	49,935	0.2	-	-
国庫支出金	2,292,388	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,232,031	5.4	-	-
財産収入	49,013	0.2	-	-
寄附金	1,056	0.0	-	-
繰入金	838,044	3.7	-	-
繰越金	930,325	4.1	-	-
諸収入	562,106	2.5	38,454	0.3
地方債	2,378,300	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	750,600	3.3	-	-
歳入合計	22,803,353	100.0	13,327,910	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,833,715	100.0	-
法定普通税	8,833,715	100.0	-
市町村民税	4,442,410	50.3	-
個人均等割	104,880	1.2	-
所得割	3,826,350	43.3	-
法人均等割	147,241	1.7	-
法人税割	363,939	4.1	-
固定資産税	3,759,800	42.5	-
うち純固定資産税	3,728,335	42.2	-
軽自動車税	135,069	1.5	-
市町村たばこ税	496,436	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,733	0.0	-
法定目的税	2,733	0.0	-
入湯税	2,733	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,836,448	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,803,353	24,285,087
	歳出総額	21,722,973	23,354,762
	歳入歳出差引	1,080,380	930,325
	翌年度に繰越すべき財源	234,035	187,729
	実質収支	846,345	742,596
	単年度収支	103,749	-595,320
	積立金	156,801	10,320
	繰上償還金	77,977	-
	積立金取崩し額	384,126	-
	実質単年度収支	-45,599	-585,000

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	402	1,290,320	3,210
	うち技能労務員	41	104,330	2,545
	教育公務員	7	23,700	3,386
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	409	1,314,020	3,213

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.10.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.10.01	5,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.10.01	4,000
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.10.01	3,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	18.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,398,442	15.6	2,955,241	2,952,702	21.0
うち職員給	2,352,198	10.8	1,920,433	-	-
扶助費	2,970,242	13.7	1,150,632	1,149,832	8.2
公債費	2,810,428	12.9	2,752,843	2,674,866	19.0
内訳 元利償還金	2,810,223	12.9	2,752,638	2,674,661	19.0
内訳 一時借入金利子	205	0.0	205	205	0.0
（義務的経費計）	9,179,112	42.3	6,858,716	6,777,400	48.1
物件費	3,478,818	16.0	2,622,917	1,841,392	13.1
維持補修費	41,491	0.2	38,914	38,914	0.3
補助費等	2,353,526	10.8	2,201,353	2,056,463	14.6
うち一部事務組合負担金	1,494,642	6.9	1,494,642	1,439,968	10.2
繰出金	2,210,616	10.2	2,025,908	1,331,788	9.5
積立金	717,029	3.3	430,884	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,739,381	17.2	686,380		
うち人件費	89,004	0.4	36,551		
内訳 普通建設事業費	3,739,381	17.2	686,380		
内訳 うち補助	2,170,341	10.0	110,446		
内訳 うち単独	1,442,703	6.6	552,879		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,722,973	100.0	14,865,072		

経常経費充当一般財源等計	12,045,957 千円
経常収支比率	85.6％ 90.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,945,452 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	227,930	1.0	-	227,930
総務費	2,884,218	13.3	36,035	2,221,803
民生費	5,406,854	24.9	22,759	3,035,111
衛生費	1,718,586	7.9	5,300	1,625,346
労働費	43,243	0.2	1,785	31,506
農林水産業費	556,306	2.6	288,212	335,781
商工費	223,288	1.0	9,443	159,915
土木費	4,333,952	20.0	2,914,468	1,676,883
消防費	911,527	4.2	42,459	881,031
教育費	2,606,641	12.0	418,920	1,916,923
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,810,428	12.9	-	2,752,843
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,722,973	100.0	3,739,381	14,865,072

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,817,172	7,669,050
基準財政需要額		9,986,782	9,873,071
標準税収入額等		10,128,914	9,955,333
標準財政規模		13,362,139	13,165,920
財政力指数		0.77	0.74
実質収支比率(%)		6.0	5.6
経常一般財源等比率(%)		94.4	99.6
公債費負担比率(%)		17.3	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.9	16.1
	将来負担比率(%)	68.0	-
積立金現在高	財調	1,676,800	1,904,125
	減債	972,751	877,276
	特定目的	3,873,532	3,860,729
地方債現在高		26,915,772	26,858,281
うち政府資金		12,148,611	12,437,745
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	94,732	1,566,330
	保証・補償	-	-
	その他	176,172	203,046
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,546,877	1,543,919
徴収率(%) 現年・計	合計	96.6 87.9	96.8 87.1
	市町村民税	96.7 90.9	97.4 90.5
	純固定資産税	96.0 83.2	95.9 82.4

公営事業等への繰出	
合計	2,219,943
下水道	983,240
簡易水道	59,471
上水道	9,327
工業用水道	-
国民健康保険	382,430
その他	785,475

国民健康保険の状況	
実質収支	42,143
再差引収支	-9,465
加入世帯数（世帯）	13,089
被保険者数（人）	25,062
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	160

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	71,711 人
	１２年国調	71,025 人
	増減率	1.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	71,580 人
	１９．３．３１	71,785 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	7,439	8,154
	19.2	20.9
第２次	8,719	9,681
	22.6	24.8
第３次	21,878	21,140
	56.6	54.1

面積(km²)	201.92
人口密度(人)	355

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19	2112		
山梨県	笛吹市	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,318,924	32.4	9,038,860	52.2
地方譲与税	338,845	1.2	338,845	2.0
利子割交付金	36,663	0.1	36,663	0.2
配当割交付金	28,236	0.1	28,236	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,267	0.1	20,267	0.1
地方消費税交付金	683,408	2.4	683,408	3.9
ゴルフ場利用税交付金	63,851	0.2	63,851	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,969	0.6	180,969	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	52,440	0.2	52,440	0.3
地方特例交付金	35,989	0.1	35,989	0.2
特別交付金	16,451	0.1	16,451	0.1
地方交付税	7,521,214	26.2	6,739,048	38.9
普通交付税	6,739,048	23.5	6,739,048	38.9
特別交付税	782,166	2.7	-	-
（一般財源計）	18,244,817	63.5	17,182,587	99.2
交通安全対策特別交付金	12,668	0.0	12,668	0.1
分担金・負担金	320,701	1.1	-	-
使用料	331,014	1.2	4,036	0.0
手数料	51,039	0.2	-	-
国庫支出金	2,015,532	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,640,679	5.7	-	-
財産収入	86,780	0.3	7,673	0.0
寄附金	88,490	0.3	-	-
繰入金	454,575	1.6	-	-
繰越金	1,105,304	3.8	-	-
諸収入	332,402	1.2	121,185	0.7
地方債	4,039,400	14.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	985,500	3.4	-	-
歳入合計	28,723,401	100.0	17,328,149	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,890,262	95.4	-
法定普通税	8,890,262	95.4	-
市町村民税	3,583,758	38.5	-
個人均等割	102,384	1.1	-
所得割	2,863,879	30.7	-
法人均等割	162,683	1.7	-
法人税割	454,812	4.9	-
固定資産税	4,620,919	49.6	-
うち純固定資産税	4,605,736	49.4	-
軽自動車税	165,430	1.8	-
市町村たばこ税	520,155	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	428,662	4.6	-
法定目的税	428,662	4.6	-
入湯税	148,598	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	280,064	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,318,924	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	28,723,401	28,583,514
	歳出総額	27,722,344	27,478,210
	歳入歳出差引	1,001,057	1,105,304
	翌年度に繰越すべき財源	182,223	265,694
	実質収支	818,834	839,610
	単年度収支	-20,776	-287,688
	積立金	274,253	92,949
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	221,500	244,744
	実質単年度収支	31,977	-439,483

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	521	1,622,770	3,115
	うち技能労務員	56	138,710	2,477
	教育公務員	4	13,370	3,343
	消防職員	82	256,150	3,124
	臨時職員	-	-	-
	合計	607	1,892,290	3,117

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.12	8,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,500
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.10.12	5,900
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.12	4,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.10.12	3,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	16.10.12	3,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,150,756	18.6	4,888,075	4,878,401	26.6
うち職員給	3,596,326	13.0	3,357,198	-	-
扶助費	3,485,927	12.6	1,243,454	1,243,454	6.8
公債費	3,186,690	11.5	3,085,233	3,085,233	16.8
内訳 元利償還金	3,183,476	11.5	3,082,019	3,082,019	16.8
内訳 一時借入金利子	3,214	0.0	3,214	3,214	0.0
（義務的経費計）	11,823,373	42.6	9,216,762	9,207,088	50.3
物件費	4,325,491	15.6	3,509,139	2,732,108	14.9
維持補修費	113,812	0.4	108,818	108,818	0.6
補助費等	2,154,323	7.8	1,947,300	1,774,552	9.7
うち一部事務組合負担金	367,369	1.3	367,369	352,353	1.9
繰出金	3,723,104	13.4	3,449,793	1,895,639	10.4
積立金	1,361,905	4.9	312,953	-	-
投資・出資金・貸付金	113,356	0.4	10,412	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,106,980	14.8	1,310,243		
うち人件費	115,559	0.4	115,559		
内訳 普通建設事業費	4,106,980	14.8	1,310,243		
内訳 うち補助	467,895	1.7	59,701		
内訳 うち単独	3,209,497	11.6	1,194,054		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,722,344	100.0	19,865,420		

経常経費充当一般財源等計	15,718,205 千円
経常収支比率	85.8％ 90.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,866,477 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,880	0.9	-	253,880
総務費	5,855,438	21.1	684,502	3,572,056
民生費	7,366,579	26.6	252,059	4,234,999
衛生費	1,851,632	6.7	7,014	1,723,937
労働費	14,046	0.1	-	13,046
農林水産業費	1,692,270	6.1	953,721	813,628
商工費	333,067	1.2	-	329,825
土木費	3,576,135	12.9	1,541,550	2,793,175
消防費	1,107,018	4.0	240,093	889,071
教育費	2,485,589	9.0	428,041	2,156,570
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,186,690	11.5	-	3,085,233
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,722,344	100.0	4,106,980	19,865,420

公営事業等への繰出	
合計	4,046,243
下水道	1,794,617
上水道	323,139
簡易水道	144,080
工業用水道	-
国民健康保険	526,465
その他	1,257,942

国民健康保険事業の状況	
実質収支	133,942
再差引収支	95,193
加入世帯数（世帯）	15,294
被保険者数（人）	31,782
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,056,950	7,899,618
基準財政需要額	12,193,168	12,134,996
標準税収入額等	10,424,363	10,231,380
標準財政規模	17,163,411	16,843,296
財政力指数	0.65	0.61
実質収支比率(%)	4.5	5.0
経常一般財源等比率(%)	95.5	98.9
公債費負担比率(%)	14.8	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.1	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	112.3	-
積立金現在高 財調	2,399,686	2,346,933
積立金現在高 減債	478,972	477,709
積立金現在高 特定目的	7,012,449	6,071,060
地方債現在高	34,020,915	32,644,130
うち政府資金	18,280,311	18,095,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	5,792
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	346,463	387,220
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	1,188,943
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,415,028	1,413,007

徴収率(%) 現年・計				
合計	94.2	78.1	94.1	75.9
市町村民税	96.3	88.5	96.5	86.9
純固定資産税	92.1	70.6	92.0	69.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	28,986 人
	１２年国調	30,157 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	27,573 人
	１９．３．３１	27,913 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	144	162
	1.1	1.2
第２次	4,805	5,545
	36.2	40.2
第３次	8,295	8,091
	62.5	58.6

面積(km²)	170.65
人口密度(人)	170

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	2121		
山梨県	上野原市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,621,785	32.6	3,621,785	52.2
地方譲与税	133,619	1.2	133,619	1.9
利子割交付金	17,622	0.2	17,622	0.3
配当割交付金	13,562	0.1	13,562	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,759	0.1	9,759	0.1
地方消費税交付金	269,989	2.4	269,989	3.9
ゴルフ場利用税交付金	150,901	1.4	150,901	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,578	0.6	71,578	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,369	0.2	19,369	0.3
地方特例交付金	10,129	0.1	10,129	0.1
特別交付金	9,240	0.1	9,240	0.1
地方交付税	3,001,199	27.0	2,616,137	37.7
普通交付税	2,616,137	23.6	2,616,137	37.7
特別交付税	385,062	3.5	-	-
（一般財源計）	7,309,383	65.8	6,924,321	99.8
交通安全対策特別交付金	4,988	0.0	4,988	0.1
分担金・負担金	96,920	0.9	-	-
使用料	161,056	1.5	4,604	0.1
手数料	55,714	0.5	-	-
国庫支出金	452,066	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	615,196	5.5	-	-
財産収入	49,210	0.4	-	-
寄附金	546	0.0	-	-
繰入金	420,157	3.8	-	-
繰越金	522,093	4.7	-	-
諸収入	179,489	1.6	5,695	0.1
地方債	1,234,600	11.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	320,700	2.9	-	-
歳入合計	11,101,418	100.0	6,939,608	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,606,728	99.6	13,904
法定普通税	3,606,728	99.6	13,904
市町村民税	1,781,316	49.2	13,904
個人均等割	39,742	1.1	-
所得割	1,427,344	39.4	-
法人均等割	70,450	1.9	-
法人税割	243,780	6.7	13,904
固定資産税	1,610,352	44.5	-
うち純固定資産税	1,599,246	44.2	-
軽自動車税	44,445	1.2	-
市町村たばこ税	170,615	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,057	0.4	-
法定目的税	15,057	0.4	-
入湯税	15,057	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,621,785	100.0	13,904

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,101,418	11,435,485
歳出総額	10,621,245	10,913,392
歳入歳出差引	480,173	522,093
翌年度に繰越すべき財源	51,342	122,972
実質収支	428,831	399,121
単年度収支	29,710	-177,445
積立金	111,240	26,061
繰上償還金	110,506	-
積立金取崩し額	144,172	273,864
実質単年度収支	107,284	-425,248

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	188	624,530	3,322
うち技能労務員	8	23,240	2,905
教育公務員	5	17,600	3,520
消防職員	53	178,420	3,366
臨時職員	-	-	-
合計	246	820,550	3,336

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.02.13	7,650
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,180
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.02.13	5,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.02.13	3,100
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.02.13	2,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	17.02.13	2,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,254,358	21.2	2,068,512	1,944,145	26.8
うち職員給	1,544,583	14.5	1,373,266	-	-
扶助費	779,310	7.3	293,042	292,939	4.0
公債費	1,980,732	18.6	1,945,222	1,834,716	25.3
内訳 元利償還金	1,980,732	18.6	1,945,222	1,834,716	25.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,014,400	47.2	4,306,776	4,071,800	56.1
物件費	1,790,064	16.9	1,439,029	1,288,298	17.7
維持補修費	24,739	0.2	10,479	10,479	0.1
補助費等	724,158	6.8	667,284	397,939	5.5
うち一部事務組合負担金	50,608	0.5	50,608	50,241	0.7
繰出金	1,055,079	9.9	930,405	599,501	8.3
積立金	218,583	2.1	129,654	-	-
投資・出資金・貸付金	345,038	3.2	144,643	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,449,184	13.6	262,480		
うち人件費	3,502	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	1,391,932	13.1	260,943		
内訳 うち補助	161,909	1.5	11,550		
内訳 うち単独	1,201,729	11.3	236,899		
内訳 災害復旧事業費	57,252	0.5	1,537		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,621,245	100.0	7,890,750		

経常経費充当一般財源等計	
	6,368,017 千円
経常収支比率	
87.7 %	91.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,370,923 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	126,009	1.2	-	126,009
総務費	1,942,895	18.3	411,391	1,228,453
民生費	2,068,903	19.5	-	1,384,800
衛生費	1,766,296	16.6	332,008	1,162,520
労働費	16,265	0.2	-	15,433
農林水産業費	197,597	1.9	65,806	137,220
商工費	142,238	1.3	79,132	69,009
土木費	896,470	8.4	406,864	525,010
消防費	562,029	5.3	47,375	507,836
教育費	864,559	8.1	49,356	787,701
災害復旧費	57,252	0.5	-	1,537
公債費	1,980,732	18.6	-	1,945,222
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,621,245	100.0	1,391,932	7,890,750

公営事業等への繰出	
合計	1,794,489
上水道	417,281
下水道	354,026
病院	322,129
簡易水道	36,018
国民健康保険	199,872
その他	465,163

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,630
再差引収支	56,792
加入世帯数（世帯）	5,492
被保険者数（人）	10,606
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,282,248	3,285,947
基準財政需要額	5,593,433	5,515,012
標準税収入額等	4,262,243	4,264,574
標準財政規模	6,878,380	6,758,969
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率(%)	6.0	5.9
経常一般財源等比率(%)	96.4	100.2
公債費負担比率(%)	23.2	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.1	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	128.8	-
積立金現在高 財調	560,240	593,172
積立金現在高 減債	544,395	649,000
積立金現在高 特定目的	2,442,857	2,462,129
地方債現在高	16,681,501	17,129,244
うち政府資金	9,280,579	9,750,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	559,475	559,275

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	90.0	97.9	89.2
市町村民税	98.2	93.1	98.0	91.8
純固定資産税	97.3	88.0	97.6	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,922 人
	１２年国調	36,925 人
	増減率	-2.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	36,387 人
	１９．３．３１	36,700 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,790 25.0	4,934 24.9
第２次	4,396 23.0	5,044 25.4
第３次	9,890 51.7	9,832 49.6

面積(km²)	264.01
人口密度(人)	136

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
19 山梨県	2139 甲州市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,823,333	30.4	4,662,140	50.6
地方譲与税	159,839	1.0	159,839	1.7
利子割交付金	18,837	0.1	18,837	0.2
配当割交付金	14,528	0.1	14,528	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,376	0.1	10,376	0.1
地方消費税交付金	317,361	2.0	317,361	3.4
ゴルフ場利用税交付金	24,906	0.2	24,906	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	85,216	0.5	85,216	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,534	0.1	23,534	0.3
地方特例交付金	15,006	0.1	15,006	0.2
特別交付金	8,528	0.1	8,528	0.1
地方交付税	4,685,597	29.5	3,885,273	42.2
普通交付税	3,885,273	24.5	3,885,273	42.2
特別交付税	800,324	5.0	-	-
（一般財源計）	10,163,527	64.0	9,202,010	99.9
交通安全対策特別交付金	5,468	0.0	5,468	0.1
分担金・負担金	392,654	2.5	-	-
使用料	210,561	1.3	2,752	0.0
手数料	66,405	0.4	-	-
国庫支出金	1,094,123	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	938,142	5.9	-	-
財産収入	30,538	0.2	-	-
寄附金	65,300	0.4	-	-
繰入金	418,308	2.6	-	-
繰越金	461,474	2.9	-	-
諸収入	439,875	2.8	2,570	0.0
地方債	1,583,300	10.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	443,800	2.8	-	-
歳入合計	15,869,675	100.0	9,212,800	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,623,430	95.9	8,062
法定普通税	4,623,430	95.9	8,062
市町村民税	1,697,243	35.2	8,062
個人均等割	48,812	1.0	-
所得割	1,450,927	30.1	-
法人均等割	64,678	1.3	-
法人税割	132,826	2.8	8,062
固定資産税	2,644,982	54.8	-
うち純固定資産税	2,590,247	53.7	-
軽自動車税	89,710	1.9	-
市町村たばこ税	191,459	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	36	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	199,903	4.1	-
法定目的税	199,903	4.1	-
入湯税	38,710	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	161,193	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,823,333	100.0	8,062

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,869,675	16,395,637
	歳出総額	15,506,174	15,934,163
	歳入歳出差引	363,501	461,474
	翌年度に繰越すべき財源	35,698	89,436
	実質収支	327,803	372,038
	単年度収支	-44,235	-107,905
	積立金	2,364	125
	繰上償還金	241	-
	積立金取崩し額	306,829	-
	実質単年度収支	-348,459	-107,780

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	352	1,118,360	3,177
	うち技能労務員	50	112,530	2,251
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	352	1,118,360	3,177

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,704
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,076
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,755
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,564
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.11.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.11.01	3,450
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	17.11.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,137,113	20.2	2,785,094	2,686,128	27.8
うち職員給	2,190,269	14.1	1,869,596	-	-
扶助費	1,678,770	10.8	541,563	541,563	5.6
公債費	2,227,553	14.4	2,163,539	2,163,298	22.4
内訳 元利償還金	2,226,407	14.4	2,162,393	2,162,152	22.4
内訳 一時借入金利子	1,146	0.0	1,146	1,146	0.0
（義務的経費計）	7,043,436	45.4	5,490,196	5,390,989	55.8
物件費	2,623,203	16.9	1,991,264	1,046,636	10.8
維持補修費	67,746	0.4	58,700	58,700	0.6
補助費等	1,599,825	10.3	1,479,624	1,026,318	10.6
うち一部事務組合負担金	788,786	5.1	787,349	733,213	7.6
繰出金	1,873,217	12.1	1,742,995	801,883	8.3
積立金	356,327	2.3	15,301	-	-
投資・出資金・貸付金	177,656	1.1	95	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,764,764	11.4	352,345		
うち人件費	22,633	0.1	8,935		
内訳 普通建設事業費	1,715,422	11.1	347,522		
内訳 うち補助	802,394	5.2	44,718		
内訳 うち単独	765,112	4.9	294,208		
内訳 災害復旧事業費	49,342	0.3	4,823		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,506,174	100.0	11,130,520		

経常経費充当一般財源等計	
	8,324,526 千円
経常収支比率	
86.2 %	90.4 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,494,021 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,882	1.1	-	175,802
総務費	2,768,199	17.9	113,403	1,928,512
民生費	3,714,574	24.0	7,799	2,078,153
衛生費	1,462,811	9.4	9,710	1,193,304
労働費	29,149	0.2	-	17,230
農林水産業費	751,424	4.8	471,626	420,120
商工費	521,283	3.4	208,336	214,422
土木費	1,666,272	10.7	524,802	1,159,241
消防費	671,868	4.3	67,468	607,795
教育費	1,467,817	9.5	312,278	1,167,579
災害復旧費	49,342	0.3	-	4,823
公債費	2,227,553	14.4	-	2,163,539
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,506,174	100.0	1,715,422	11,130,520

公営事業等への繰出	
合計	2,063,248
下水道	847,391
上水道	140,830
簡易水道	111,017
病院	49,201
国民健康保険	251,568
その他	663,241

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,388
再差引収支	-167,839
加入世帯数（世帯）	8,067
被保険者数（人）	16,783
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,079,511	4,127,545
基準財政需要額	7,242,466	7,324,575
標準税収入額等	5,293,702	5,359,464
標準財政規模	9,178,975	9,280,814
財政力指数	0.55	0.53
実質収支比率(%)	3.4	4.0
経常一般財源等比率(%)	95.7	99.9
公債費負担比率(%)	18.8	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.4	20.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	201.1	-
積立金現在高 財調	314,113	618,578
積立金現在高 減債	149,698	199,121
積立金現在高 特定目的	1,066,391	754,484
地方債現在高	20,471,784	20,773,046
うち政府資金	11,906,770	12,903,879
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,705,842	1,664,278
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	643,277	642,895

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.1	90.8	97.4	89.5
市町村民税	97.0	92.9	97.7	92.4
純固定資産税	97.0	89.1	97.0	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	31,650 人
	１２年国調	30,769 人
	増減率	2.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	29,994 人
	１９．３．３１	30,008 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,396 8.5	1,436 8.7
第２次	5,525 33.5	6,251 38.0
第３次	9,420 57.2	8,738 53.1

面積(km²)	31.81
人口密度(人)	995

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19 山梨県	2147 中央市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,987,615	39.8	4,987,615	68.0
地方譲与税	149,029	1.2	149,029	2.0
利子割交付金	19,729	0.2	19,729	0.3
配当割交付金	15,198	0.1	15,198	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,898	0.1	10,898	0.1
地方消費税交付金	344,730	2.8	344,730	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,643	0.6	79,643	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	32,259	0.3	32,259	0.4
地方特例交付金	15,400	0.1	15,400	0.2
特別交付金	16,859	0.1	16,859	0.2
地方交付税	2,075,954	16.6	1,678,767	22.9
普通交付税	1,678,767	13.4	1,678,767	22.9
特別交付税	397,187	3.2	-	-
（一般財源計）	7,715,055	61.6	7,317,868	99.8
交通安全対策特別交付金	6,914	0.1	6,914	0.1
分担金・負担金	107,443	0.9	-	-
使用料	210,500	1.7	-	-
手数料	20,290	0.2	-	-
国庫支出金	1,030,587	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	635,023	5.1	-	-
財産収入	10,950	0.1	-	-
寄附金	3,805	0.0	-	-
繰入金	237,440	1.9	-	-
繰越金	655,798	5.2	-	-
諸収入	194,121	1.6	6,761	0.1
地方債	1,690,600	13.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	436,000	3.5	-	-
歳入合計	12,518,526	100.0	7,331,543	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,987,529	100.0	-
法定普通税	4,987,529	100.0	-
市町村民税	2,159,705	43.3	-
個人均等割	45,094	0.9	-
所得割	1,551,735	31.1	-
法人均等割	111,790	2.2	-
法人税割	451,086	9.0	-
固定資産税	2,522,120	50.6	-
うち純固定資産税	2,515,280	50.4	-
軽自動車税	63,823	1.3	-
市町村たばこ税	241,881	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	86	0.0	-
法定目的税	86	0.0	-
入湯税	86	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,987,615	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,518,526	11,846,934
	歳出総額	11,971,749	11,191,136
	歳入歳出差引	546,777	655,798
	翌年度に繰越すべき財源	61,882	130,113
	実質収支	484,895	525,685
	単年度収支	-40,790	178,537
	積立金	100,156	658
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	141,280
	実質単年度収支	59,366	37,915

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	218	712,250	3,267
	うち技能労務員	9	25,040	2,782
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	218	712,250	3,267

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.02.20	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	18.02.20	5,650
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.02.20	2,800
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	18.02.20	2,140
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	18.02.20	1,770

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,880,756	15.7	1,780,893	1,780,698	22.9
うち職員給	1,337,014	11.2	1,246,928	-	-
扶助費	1,032,209	8.6	372,307	371,678	4.8
公債費	1,358,681	11.3	1,327,515	1,327,515	17.1
内訳 元利償還金	1,356,866	11.3	1,325,700	1,325,700	17.1
内訳 一時借入金利子	1,815	0.0	1,815	1,815	0.0
（義務的経費計）	4,271,646	35.7	3,480,715	3,479,891	44.8
物件費	2,182,474	18.2	1,603,990	1,078,397	13.9
維持補修費	27,020	0.2	23,464	23,464	0.3
補助費等	1,456,596	12.2	1,414,791	1,197,594	15.4
うち一部事務組合負担金	852,247	7.1	852,247	824,666	10.6
繰出金	1,487,328	12.4	1,371,420	776,616	10.0
積立金	171,838	1.4	165,090	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,374,847	19.8	359,592		
うち人件費	41,647	0.3	41,647		
内訳 普通建設事業費	2,374,847	19.8	359,592		
内訳 うち補助	1,042,629	8.7	15,137		
内訳 うち単独	1,214,067	10.1	336,192		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,971,749	100.0	8,419,062		

経常経費充当一般財源等計	
	6,555,962 千円
経常収支比率	84.4％ 89.4％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,965,839 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	136,157	1.1	-	136,157
総務費	1,602,195	13.4	51,320	1,354,637
民生費	2,957,157	24.7	539,060	1,473,104
衛生費	988,666	8.3	19,613	895,087
労働費	3,722	0.0	-	3,722
農林水産業費	782,672	6.5	304,349	527,083
商工費	213,945	1.8	8,011	212,189
土木費	1,889,448	15.8	932,193	1,103,687
消防費	526,490	4.4	63,522	463,350
教育費	1,512,616	12.6	456,779	922,531
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,358,681	11.3	-	1,327,515
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,971,749	100.0	2,374,847	8,419,062

公営事業等への繰出	
合計	1,487,328
下水道	749,703
宅地造成	211,749
簡易水道	45,818
上水道	-
国民健康保険	164,282
その他	315,776

国民健康保険の状況	
実質収支	13,685
再差引収支	-1,629
加入世帯数（世帯）	5,186
被保険者数（人）	10,224
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,372,582	4,480,268
基準財政需要額	5,201,369	5,159,967
標準税収入額等	5,690,455	5,840,569
標準財政規模	7,369,222	7,321,471
財政力指数	0.83	0.79
実質収支比率(%)	6.2	7.2
経常一般財源等比率(%)	93.9	97.4
公債費負担比率(%)	14.8	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.7	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	121.1	-
積立金現在高 財調	1,108,967	1,008,811
積立金現在高 減債	230,260	199,707
積立金現在高 特定目的	721,922	901,193
地方債現在高	13,291,546	12,724,883
うち政府資金	6,795,867	6,914,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	67,024	82,403
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	359,105	88,943
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	552,453	551,581

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	90.5	97.5	90.8
市町村民税	96.7	91.8	97.5	91.8
純固定資産税	96.7	88.7	97.4	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,939 人
	１２年国調	18,854 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	18,179 人
	１９．３．３１	18,354 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	476	652
	5.4	6.8
第２次	3,483	4,139
	39.5	43.1
第３次	4,840	4,806
	54.9	50.1

面積(km²)	75.07
人口密度(人)	239

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
19	3461		
山梨県	市川三郷町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,954,443	20.8	1,882,313	35.9
地方譲与税	85,064	0.9	85,064	1.6
利子割交付金	9,159	0.1	9,159	0.2
配当割交付金	7,061	0.1	7,061	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,051	0.1	5,051	0.1
地方消費税交付金	169,413	1.8	169,413	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,384	0.5	45,384	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,346	0.1	11,346	0.2
地方特例交付金	7,658	0.1	7,658	0.1
特別交付金	3,688	0.0	3,688	0.1
地方交付税	3,468,363	37.0	3,016,978	57.6
普通交付税	3,016,978	32.2	3,016,978	57.6
特別交付税	451,385	4.8	-	-
（一般財源計）	5,755,284	61.4	5,231,769	99.9
交通安全対策特別交付金	1,930	0.0	1,930	0.0
分担金・負担金	134,100	1.4	-	-
使用料	126,432	1.3	992	0.0
手数料	13,168	0.1	-	-
国庫支出金	648,519	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	502,665	5.4	-	-
財産収入	6,672	0.1	366	0.0
寄附金	28,171	0.3	-	-
繰入金	120,414	1.3	-	-
繰越金	410,309	4.4	-	-
諸収入	201,777	2.2	4,221	0.1
地方債	1,427,000	15.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	326,000	3.5	-	-
歳入合計	9,376,441	100.0	5,239,278	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,833,485	93.8	-
法定普通税	1,833,485	93.8	-
市町村民税	850,561	43.5	-
個人均等割	25,276	1.3	-
所得割	718,126	36.7	-
法人均等割	29,771	1.5	-
法人税割	77,388	4.0	-
固定資産税	858,720	43.9	-
うち純固定資産税	853,794	43.7	-
軽自動車税	37,937	1.9	-
市町村たばこ税	86,267	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	120,958	6.2	-
法定目的税	120,958	6.2	-
入湯税	48,828	2.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	72,130	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,954,443	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,376,441	8,991,481
	歳出総額	8,843,207	8,578,530
	歳入歳出差引	533,234	412,951
	翌年度に繰越すべき財源	9,272	58,822
	実質収支	523,962	354,129
	単年度収支	169,833	-172,149
	積立金	2,193	303
	繰上償還金	346,417	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	518,443	-171,846

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	172	12,550	73
	うち技能労務員	10	2,490	249
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	172	12,550	73

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.01	6,380
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,380
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	17.10.01	4,940
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	2,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	1,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	17.10.01	1,570

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,407,723	15.9	1,267,894	1,267,839	22.8
うち職員給	993,593	11.2	860,132	-	-
扶助費	581,611	6.6	182,715	179,620	3.2
公債費	1,488,633	16.8	1,418,897	1,072,380	19.3
内訳 元利償還金	1,488,181	16.8	1,418,445	1,071,928	19.3
内訳 一時借入金利子	452	0.0	452	452	0.0
（義務的経費計）	3,477,967	39.3	2,869,506	2,519,839	45.3
物件費	1,274,443	14.4	911,606	342,514	6.2
維持補修費	40,748	0.5	39,017	39,017	0.7
補助費等	1,213,741	13.7	1,180,624	874,798	15.7
うち一部事務組合負担金	712,232	8.1	712,232	683,513	12.3
繰出金	1,058,804	12.0	998,292	819,824	14.7
積立金	517,922	5.9	11,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,259,582	14.2	327,092		
うち人件費	24,612	0.3	24,612		
内訳 普通建設事業費	1,251,863	14.2	321,083		
内訳 うち補助	317,478	3.6	10,869		
内訳 うち単独	820,814	9.3	276,536		
内訳 災害復旧事業費	7,719	0.1	6,009		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,843,207	100.0	6,337,137		

経常経費充当一般財源等計	
	4,595,992 千円
経常収支比率	
82.6 %	87.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,870,371 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,683	0.8	-	73,683
総務費	1,464,979	16.6	25,680	854,057
民生費	1,746,036	19.7	13,117	1,094,376
衛生費	932,427	10.5	7,510	895,601
労働費	13,465	0.2	-	13,465
農林水産業費	434,740	4.9	228,849	231,409
商工費	114,199	1.3	2,153	106,794
土木費	1,184,967	13.4	613,996	701,346
消防費	541,149	6.1	221,618	317,060
教育費	841,210	9.5	138,940	624,440
災害復旧費	7,719	0.1	-	6,009
公債費	1,488,633	16.8	-	1,418,897
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,843,207	100.0	1,251,863	6,337,137

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,676,398	1,700,658
基準財政需要額		3,973,837	3,973,456
標準税収入額等		2,151,833	2,188,343
標準財政規模		5,168,811	5,117,635
財政力指数		0.40	0.37
実質収支比率(%)		9.5	6.9
経常一般財源等比率(%)		95.3	99.4
公債費負担比率(%)		20.7	15.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.6	18.3
	将来負担比率(%)	149.7	-
積立金現在高	財調	675,154	672,961
	減債	435,604	534,952
	特定目的	1,000,267	487,345
地方債現在高		11,205,332	11,098,836
うち政府資金		5,302,647	5,254,814
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	177,977	189,802
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		268,005	267,670

公営事業等への繰出	
合計	1,264,794
下水道	426,605
病院	200,000
簡易水道	66,586
観光施設	30,186
国民健康保険	126,866
その他	414,551

国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,524
再差引収支	20,159
加入世帯数（世帯）	3,971
被保険者数（人）	7,782
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	156

徴収率(%) 現年・計		平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
	合計	97.7	92.6	97.4	92.1
	市町村民税	97.8	93.7	97.7	92.8
	純固定資産税	97.4	90.8	96.9	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,111 人
	１２年国調	13,070 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,065 人
	１９．３．３１	13,127 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	527	592
	7.7	8.5
第２次	2,464	2,814
	36.1	40.3
第３次	3,825	3,527
	56.1	50.5

面積(km²)	65.17
人口密度(人)	201

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
19 山梨県	3615 増穂町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,451,695	27.9	1,366,144	46.7
地方譲与税	63,238	1.2	63,238	2.2
利子割交付金	6,932	0.1	6,932	0.2
配当割交付金	5,327	0.1	5,327	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,854	0.1	3,854	0.1
地方消費税交付金	121,547	2.3	121,547	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,801	0.6	33,801	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,232	0.3	13,232	0.5
地方特例交付金	6,298	0.1	6,298	0.2
特別交付金	6,934	0.1	6,934	0.2
地方交付税	1,425,539	27.4	1,305,569	44.7
普通交付税	1,305,569	25.1	1,305,569	44.7
特別交付税	119,970	2.3	-	-
（一般財源計）	3,125,165	60.0	2,919,644	99.9
交通安全対策特別交付金	2,432	0.0	2,432	0.1
分担金・負担金	18,648	0.4	-	-
使用料	125,403	2.4	-	-
手数料	9,444	0.2	-	-
国庫支出金	314,608	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	260,906	5.0	-	-
財産収入	237,857	4.6	-	-
寄附金	2,644	0.1	-	-
繰入金	227,782	4.4	-	-
繰越金	282,491	5.4	-	-
諸収入	50,599	1.0	482	0.0
地方債	546,700	10.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,000	3.3	-	-
歳入合計	5,204,679	100.0	2,922,558	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,365,765	94.1	-
法定普通税	1,365,765	94.1	-
市町村民税	724,350	49.9	-
個人均等割	18,534	1.3	-
所得割	556,016	38.3	-
法人均等割	26,399	1.8	-
法人税割	123,401	8.5	-
固定資産税	543,983	37.5	-
うち純固定資産税	540,556	37.2	-
軽自動車税	28,901	2.0	-
市町村たばこ税	68,531	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	85,930	5.9	-
法定目的税	85,930	5.9	-
入湯税	379	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	85,551	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,451,695	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,204,679	4,981,083
	歳出総額	4,995,899	4,698,592
	歳入歳出差引	208,780	282,491
	翌年度に繰越すべき財源	13,834	62,979
	実質収支	194,946	219,512
	単年度収支	-24,566	12,277
	積立金	643	133
	繰上償還金	119,160	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	95,237	12,410

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	109	329,140	3,020
	うち技能労務員	9	23,550	2,617
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	109	329,140	3,020

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,850
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,680
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,380
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,353	18.7	769,660	735,592	23.8
うち職員給	618,697	12.4	456,004	-	-
扶助費	291,609	5.8	108,989	60,680	2.0
公債費	692,785	13.9	650,343	531,183	17.2
内訳 元利償還金	692,785	13.9	650,343	531,183	17.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,916,747	38.4	1,528,992	1,327,455	42.9
物件費	620,571	12.4	540,328	328,115	10.6
維持補修費	18,616	0.4	18,616	18,616	0.6
補助費等	636,292	12.7	588,883	512,077	16.6
うち一部事務組合負担金	438,183	8.8	431,130	416,217	13.5
繰出金	673,288	13.5	437,289	170,335	5.5
積立金	53,030	1.1	40,983	-	-
投資・出資金・貸付金	13,320	0.3	1,944	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,064,035	21.3	226,429		
うち人件費	12,575	0.3	-		
内訳 普通建設事業費	1,051,799	21.1	225,387		
内訳 うち補助	433,419	8.7	22,411		
内訳 うち単独	591,930	11.8	192,898		
内訳 災害復旧事業費	12,236	0.2	1,042		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,995,899	100.0	3,383,464		

経常経費充当一般財源等計	
	2,356,598 千円
経常収支比率	76.2％ 80.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,592,244 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,643	1.3	-	63,643
総務費	626,684	12.5	10,648	551,001
民生費	1,054,308	21.1	-	649,873
衛生費	499,564	10.0	42,890	466,291
労働費	10,000	0.2	-	-
農林水産業費	156,262	3.1	39,536	121,438
商工費	45,470	0.9	7,664	37,045
土木費	1,004,398	20.1	631,180	335,932
消防費	261,473	5.2	89,912	185,529
教育費	569,076	11.4	229,969	321,327
災害復旧費	12,236	0.2	-	1,042
公債費	692,785	13.9	-	650,343
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,995,899	100.0	1,051,799	3,383,464

公営事業等への繰出	
合計	687,288
下水道	250,498
簡易水道	40,835
上水道	14,000
工業用水道	-
国民健康保険	96,254
その他	285,701

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,389
再差引収支	48,442
加入世帯数（世帯）	2,611
被保険者数（人）	5,166
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	139

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,287,952	1,327,934
基準財政需要額	2,597,964	2,502,721
標準税収入額等	1,659,568	1,713,780
標準財政規模	2,965,137	2,888,567
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率(%)	6.2	7.6
経常一般財源等比率(%)	93.2	96.9
公債費負担比率(%)	18.1	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	47.4	-
積立金現在高 財調	298,839	298,196
積立金現在高 減債	497,249	496,068
積立金現在高 特定目的	1,033,303	1,198,581
地方債現在高	4,573,023	4,646,419
うち政府資金	2,845,034	2,844,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	463	913
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	464,089	464,014

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.3 90.9	97.9 90.7
市町村民税	98.2 94.9	98.8 94.9
純固定資産税	96.0 85.8	96.8 86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,294 人
	１２年国調	4,474 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,124 人
	１９．３．３１	4,213 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	40	45
	2.1	2.2
第２次	628	764
	32.6	36.6
第３次	1,253	1,274
	65.0	61.0

面積(km²)	46.81
人口密度(人)	92

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	3623		
山梨県	鰍沢町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,113	13.4	334,452	21.0
地方譲与税	22,315	0.9	22,315	1.4
利子割交付金	2,056	0.1	2,056	0.1
配当割交付金	1,582	0.1	1,582	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,138	0.0	1,138	0.1
地方消費税交付金	42,060	1.6	42,060	2.6
ゴルフ場利用税交付金	713	0.0	713	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,885	0.5	11,885	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,874	0.1	2,874	0.2
地方特例交付金	2,054	0.1	2,054	0.1
特別交付金	820	0.0	820	0.1
地方交付税	1,286,873	49.4	1,110,052	69.8
普通交付税	1,110,052	42.6	1,110,052	69.8
特別交付税	176,821	6.8	-	-
（一般財源計）	1,720,609	66.0	1,529,127	96.2
交通安全対策特別交付金	577	0.0	577	0.0
分担金・負担金	27,875	1.1	-	-
使用料	55,796	2.1	-	-
手数料	4,887	0.2	-	-
国庫支出金	111,202	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	77,353	3.0	-	-
財産収入	23,100	0.9	-	-
寄附金	13,430	0.5	-	-
繰入金	86,206	3.3	-	-
繰越金	97,428	3.7	-	-
諸収入	183,001	7.0	59,933	3.8
地方債	205,800	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,100	3.7	-	-
歳入合計	2,607,264	100.0	1,589,637	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	327,015	93.7	-
法定普通税	327,015	93.7	-
市町村民税	181,056	51.9	-
個人均等割	5,505	1.6	-
所得割	155,838	44.6	-
法人均等割	7,217	2.1	-
法人税割	12,496	3.6	-
固定資産税	114,963	32.9	-
うち純固定資産税	110,682	31.7	-
軽自動車税	8,303	2.4	-
市町村たばこ税	22,693	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,098	6.3	-
法定目的税	22,098	6.3	-
入湯税	7,437	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	14,661	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,113	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,607,264	2,663,097
	歳出総額	2,467,045	2,565,669
	歳入歳出差引	140,219	97,428
	翌年度に繰越すべき財源	60,370	16,201
	実質収支	79,849	81,227
	単年度収支	-1,378	-42,353
	積立金	71,121	63,050
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	69,743	20,697

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	49	155,510	3,174
	うち技能労務員	2	5,350	2,675
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	49	155,510	3,174

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.01.01	6,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	19.01.01	4,670
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,130
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,520

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,595	19.1	423,945	407,279	24.1
うち職員給	311,361	12.6	264,711	-	-
扶助費	88,941	3.6	31,478	31,478	1.9
公債費	411,155	16.7	397,971	397,971	23.6
内訳 元利償還金	411,155	16.7	397,971	397,971	23.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	970,691	39.3	853,394	836,728	49.6
物件費	445,242	18.0	275,132	141,581	8.4
維持補修費	13,836	0.6	13,836	13,836	0.8
補助費等	349,325	14.2	320,774	259,077	15.4
うち一部事務組合負担金	213,773	8.7	211,659	211,314	12.5
繰出金	394,293	16.0	354,812	162,664	9.6
積立金	74,026	3.0	72,183	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	219,632	8.9	43,995		
うち人件費	8,562	0.3	1,262		
内訳 普通建設事業費	216,062	8.8	40,425		
内訳 うち補助	164,843	6.7	6,706		
内訳 うち単独	50,189	2.0	32,689		
内訳 災害復旧事業費	3,570	0.1	3,570		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,467,045	100.0	1,934,126		

経常経費充当一般財源等計	
	1,413,886 千円
経常収支比率	
83.8 %	88.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,074,345 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,353	1.8	-	43,353
総務費	346,050	14.0	4,205	310,987
民生費	505,667	20.5	3,562	385,182
衛生費	211,882	8.6	-	181,923
労働費	16,487	0.7	-	2,817
農林水産業費	38,118	1.5	3,030	33,324
商工費	191,892	7.8	2,163	85,687
土木費	403,687	16.4	181,965	219,189
消防費	106,607	4.3	16,994	87,468
教育費	188,577	7.6	4,143	182,655
災害復旧費	3,570	0.1	-	3,570
公債費	411,155	16.7	-	397,971
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,467,045	100.0	216,062	1,934,126

公営事業等への繰出	
合計	394,293
下水道	107,491
簡易水道	42,448
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	45,606
その他	198,748

国民健康保険の状況	
実質収支	49,288
再差引収支	40,582
加入世帯数(世帯)	976
被保険者数(人)	1,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	332,825	330,157
基準財政需要額	1,445,349	1,420,228
標準税収入額等	424,826	421,481
標準財政規模	1,534,878	1,511,552
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	4.9	5.4
経常一般財源等比率(%)	97.4	108.6
公債費負担比率(%)	19.2	19.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.9	17.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	85.8	-
積立金現在高 財調	397,144	326,023
積立金現在高 減債	77,939	100,240
積立金現在高 特定目的	314,683	317,770
地方債現在高	3,297,688	3,444,693
うち政府資金	2,311,917	2,511,801
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,828	36,219
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	259	526
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	566,837	566,657

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	94.7	98.7	94.9
市町村民税	98.8	96.9	99.0	96.7
純固定資産税	98.0	90.9	97.8	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,534 人
	１２年国調	1,740 人
	増減率	-11.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,451 人
	１９．３．３１	1,537 人
	増減率	-5.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	33	32
	5.4	4.0
第２次	163	266
	26.5	33.6
第３次	420	494
	68.2	62.4

面積(km²)	369.86
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	3640		
山梨県	早川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	337,832	16.8	337,832	23.2
地方譲与税	33,833	1.7	33,833	2.3
利子割交付金	733	0.0	733	0.1
配当割交付金	571	0.0	571	0.0
株式等譲渡所得割交付金	394	0.0	394	0.0
地方消費税交付金	17,491	0.9	17,491	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,969	0.9	17,969	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,170	0.1	1,170	0.1
地方特例交付金	415	0.0	415	0.0
特別交付金	755	0.0	755	0.1
地方交付税	1,182,546	58.6	1,031,926	70.9
普通交付税	1,031,926	51.2	1,031,926	70.9
特別交付税	150,620	7.5	-	-
（一般財源計）	1,592,539	79.0	1,441,919	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,343	0.8	12,960	0.9
使用料	15,262	0.8	-	-
手数料	2,168	0.1	-	-
国庫支出金	47,484	2.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	104,929	5.2	-	-
財産収入	5,164	0.3	1,401	0.1
寄附金	6,310	0.3	-	-
繰入金	14,808	0.7	-	-
繰越金	69,749	3.5	-	-
諸収入	26,143	1.3	-	-
地方債	115,900	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	90,900	4.5	-	-
歳入合計	2,016,799	100.0	1,456,280	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	330,504	97.8	22,700
法定普通税	330,504	97.8	22,700
市町村民税	99,230	29.4	-
個人均等割	2,331	0.7	-
所得割	51,777	15.3	-
法人均等割	7,576	2.2	-
法人税割	37,546	11.1	-
固定資産税	222,829	66.0	22,119
うち純固定資産税	167,738	49.7	22,119
軽自動車税	3,533	1.0	581
市町村たばこ税	4,912	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,328	2.2	-
法定目的税	7,328	2.2	-
入湯税	7,328	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	337,832	100.0	22,700

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,016,799	1,962,026
	歳出総額	1,944,788	1,892,277
	歳入歳出差引	72,011	69,749
	翌年度に繰越すべき財源	5,230	8,704
	実質収支	66,781	61,045
	単年度収支	5,736	14,758
	積立金	37,577	37,640
	繰上償還金	-	18,749
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	43,313	71,147

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	50	157,410	3,148
	うち技能労務員	2	4,870	2,435
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	50	157,410	3,148

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	5,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,120
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	2,180
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	1,740
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	8.04.01	1,560

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	480,219	24.7	465,714	463,702	30.0
うち職員給	320,596	16.5	308,500	-	-
扶助費	78,972	4.1	41,396	41,396	2.7
公債費	365,952	18.8	356,808	356,808	23.1
内訳 元利償還金	365,952	18.8	356,808	356,808	23.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	925,143	47.6	863,918	861,906	55.7
物件費	215,049	11.1	170,971	116,430	7.5
維持補修費	23,363	1.2	22,882	19,295	1.2
補助費等	343,140	17.6	326,412	240,361	15.5
うち一部事務組合負担金	114,465	5.9	114,465	114,465	7.4
繰出金	172,126	8.9	159,795	90,397	5.8
積立金	86,988	4.5	85,256	-	-
投資・出資金・貸付金	1,680	0.1	1,008	1,008	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	177,299	9.1	116,979		
うち人件費	3,301	0.2	3,301		
内訳 普通建設事業費	175,986	9.0	116,168		
内訳 うち補助	20,400	1.0	7,247		
内訳 うち単独	150,667	7.7	104,002		
内訳 災害復旧事業費	1,313	0.1	811		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,944,788	100.0	1,747,221		

経常経費充当一般財源等計	1,329,397 千円
経常収支比率	85.9％ 91.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,819,232 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,152	2.0	-	38,152
総務費	508,633	26.2	41,805	464,197
民生費	352,734	18.1	14,746	277,193
衛生費	193,748	10.0	4,245	187,532
労働費	852	0.0	-	852
農林水産業費	92,231	4.7	40,975	57,210
商工費	42,121	2.2	40	41,185
土木費	102,736	5.3	44,280	95,695
消防費	65,936	3.4	8,474	65,741
教育費	180,375	9.3	21,421	161,840
災害復旧費	1,318	0.1	-	816
公債費	365,952	18.8	-	356,808
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,944,788	100.0	175,986	1,747,221

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額		297,286	301,634
基準財政需要額		1,331,489	1,352,928
標準税収入額等		380,423	386,541
標準財政規模		1,412,349	1,438,460
財政力指数		0.22	0.23
実質収支比率(%)		4.4	4.2
経常一般財源等比率(%)		96.9	102.7
公債費負担比率(%)		19.6	22.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.2	10.8
	将来負担比率(%)	49.2	-
積立金現在高	財調	414,077	376,500
	減債	95,895	80,770
	特定目的	598,768	579,290
地方債現在高		2,641,510	2,846,092
うち政府資金		1,937,122	2,131,292
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,491	4,625
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		98,933	98,893

国民健康保険の状況		
公営事業等への繰出	合計	211,006
	簡易水道	47,839
	病院	38,880
	下水道	13,117
	介護サービス	52
	国民健康保険	31,615
	その他	79,503
実質収支		11,486
再差引収支		-2,449
加入世帯数（世帯）		503
被保険者数（人）		804
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	62
	国庫支出金	85
	保険給付費	223

徴収率(%) 現年・計		現年		計	
合計	96.7	93.0	97.2	94.8	
市町村民税	99.1	98.2	99.2	98.1	
純固定資産税	94.0	87.6	95.3	91.7	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,334 人
	１２年国調	18,021 人
	増減率	-9.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,945 人
	１９．３．３１	16,278 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	249	381
	3.4	4.6
第２次	2,560	3,256
	35.2	39.1
第３次	4,453	4,696
	61.2	56.3

面積(km²)	302.00
人口密度(人)	54

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
19	3658		
山梨県	身延町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,598,076	14.7	1,598,076	25.9
地方譲与税	113,463	1.0	113,463	1.8
利子割交付金	7,938	0.1	7,938	0.1
配当割交付金	6,137	0.1	6,137	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,345	0.0	4,345	0.1
地方消費税交付金	166,282	1.5	166,282	2.7
ゴルフ場利用税交付金	19,906	0.2	19,906	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,419	0.6	60,419	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,026	0.1	10,026	0.2
地方特例交付金	5,559	0.1	5,559	0.1
特別交付金	4,467	0.0	4,467	0.1
地方交付税	4,607,401	42.5	4,145,168	67.2
普通交付税	4,145,168	38.2	4,145,168	67.2
特別交付税	462,233	4.3	-	-
（一般財源計）	6,593,993	60.8	6,131,760	99.4
交通安全対策特別交付金	3,053	0.0	3,053	0.0
分担金・負担金	174,227	1.6	-	-
使用料	143,507	1.3	5,972	0.1
手数料	13,885	0.1	-	-
国庫支出金	491,968	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	651,625	6.0	-	-
財産収入	21,755	0.2	11,406	0.2
寄附金	5,457	0.1	-	-
繰入金	1,025,193	9.5	-	-
繰越金	691,460	6.4	-	-
諸収入	124,008	1.1	18,807	0.3
地方債	901,600	8.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,200	3.2	-	-
歳入合計	10,841,731	100.0	6,170,998	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,577,337	98.7	-
法定普通税	1,577,337	98.7	-
市町村民税	732,048	45.8	-
個人均等割	20,692	1.3	-
所得割	583,016	36.5	-
法人均等割	31,173	2.0	-
法人税割	97,167	6.1	-
固定資産税	730,126	45.7	-
うち純固定資産税	724,832	45.4	-
軽自動車税	30,734	1.9	-
市町村たばこ税	84,429	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,739	1.3	-
法定目的税	20,739	1.3	-
入湯税	20,739	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,598,076	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,841,731	11,520,545
	歳出総額	10,197,287	10,829,085
	歳入歳出差引	644,444	691,460
	翌年度に繰越すべき財源	64,915	84,331
	実質収支	579,529	607,129
	単年度収支	-27,600	-236,948
	積立金	251,867	293
	繰上償還金	6,030	100
	積立金取崩し額	400,000	-
	実質単年度収支	-169,703	-236,555

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	196	625,200	3,190
	うち技能労務員	16	39,000	2,438
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	196	625,200	3,190

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,220
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,360
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,920
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.09.13	2,180
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.09.13	1,740
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	16.09.13	1,560

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,686,218	16.5	1,557,987	1,453,909	22.3
うち職員給	1,200,846	11.8	1,082,333	-	-
扶助費	775,965	7.6	334,074	332,074	5.1
公債費	1,603,578	15.7	1,603,221	1,597,191	24.5
内訳 元利償還金	1,603,485	15.7	1,603,128	1,597,098	24.5
内訳 一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	4,065,761	39.9	3,495,282	3,383,174	51.9
物件費	1,242,581	12.2	874,844	386,847	5.9
維持補修費	46,411	0.5	37,745	37,745	0.6
補助費等	1,368,801	13.4	1,288,734	955,290	14.6
うち一部事務組合負担金	779,893	7.6	765,101	546,490	8.4
繰出金	1,495,899	14.7	1,265,138	1,091,197	16.7
積立金	428,535	4.2	414,358	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,549,099	15.2	314,593		
うち人件費	39,301	0.4	39,301		
内訳 普通建設事業費	1,430,308	14.0	299,532		
内訳 うち補助	380,855	3.7	18,727		
内訳 うち単独	935,431	9.2	236,950		
内訳 災害復旧事業費	118,791	1.2	15,061		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,197,287	100.0	6,170,998		

経常経費充当一般財源等計	
	5,854,253 千円
経常収支比率	
89.8 %	94.9 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,335,338 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,038	0.9	-	91,038
総務費	1,619,205	15.9	33,775	1,442,303
民生費	2,366,205	23.2	421,597	1,410,484
衛生費	1,036,165	10.2	21,682	868,042
労働費	29,859	0.3	-	29,462
農林水産業費	507,346	5.0	170,634	338,001
商工費	133,607	1.3	14,655	127,970
土木費	1,210,568	11.9	644,740	551,358
消防費	391,049	3.8	67,360	329,111
教育費	1,089,876	10.7	55,865	884,843
災害復旧費	118,791	1.2	-	15,061
公債費	1,603,578	15.7	-	1,603,221
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,197,287	100.0	1,430,308	7,690,894

公営事業等への繰出	
合計	1,580,375
下水道	478,623
簡易水道	298,980
病院	84,476
介護サービス	12,233
国民健康保険	189,093
その他	516,970

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,336
再差引収支	-15,580
加入世帯数（世帯）	4,153
被保険者数（人）	7,644
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	186

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,582,773	1,576,626
基準財政需要額	5,000,969	5,085,932
標準税収入額等	2,026,682	2,023,237
標準財政規模	6,171,850	6,198,797
財政力指数	0.31	0.29
実質収支比率(%)	8.9	9.8
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.5
公債費負担比率(%)	19.2	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.8	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.8	-
積立金現在高 財調	911,060	1,059,193
積立金現在高 減債	574,967	723,672
積立金現在高 特定目的	1,952,068	2,248,562
地方債現在高	11,608,714	12,110,974
うち政府資金	6,861,759	7,583,761
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,404	12,807
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	351,573	350,825

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.6	78.2	96.3	77.8
市町村民税	97.7	90.4	97.6	90.0
純固定資産税	95.6	67.5	95.0	68.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,254 人
	１２年国調	10,863 人
	増減率	-5.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,827 人
	１９．３．３１	9,994 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	127	229
	2.7	4.6
第２次	2,025	2,197
	43.8	43.8
第３次	2,471	2,594
	53.4	51.7

面積(km²)	200.63
人口密度(人)	51

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
19 山梨県	3666 南部町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,044,245	17.0	1,044,245	27.4
地方譲与税	73,866	1.2	73,866	1.9
利子割交付金	4,874	0.1	4,874	0.1
配当割交付金	3,755	0.1	3,755	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,691	0.0	2,691	0.1
地方消費税交付金	95,304	1.6	95,304	2.5
ゴルフ場利用税交付金	31,449	0.5	31,449	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,419	0.6	39,419	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,275	0.1	5,275	0.1
地方特例交付金	3,849	0.1	3,849	0.1
特別交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
地方交付税	2,783,290	45.3	2,496,708	65.6
普通交付税	2,496,708	40.7	2,496,708	65.6
特別交付税	286,582	4.7	-	-
（一般財源計）	4,084,168	66.5	3,797,586	99.8
交通安全対策特別交付金	2,004	0.0	2,004	0.1
分担金・負担金	65,087	1.1	-	-
使用料	135,695	2.2	-	-
手数料	23,658	0.4	-	-
国庫支出金	313,829	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	255,796	4.2	-	-
財産収入	24,744	0.4	4,614	0.1
寄附金	13,100	0.2	-	-
繰入金	91,851	1.5	-	-
繰越金	323,258	5.3	-	-
諸収入	166,747	2.7	1,948	0.1
地方債	638,100	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	227,000	3.7	-	-
歳入合計	6,138,037	100.0	3,806,152	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,032,902	98.9	-
法定普通税	1,032,902	98.9	-
市町村民税	478,343	45.8	-
個人均等割	14,139	1.4	-
所得割	379,538	36.3	-
法人均等割	18,447	1.8	-
法人税割	66,219	6.3	-
固定資産税	487,320	46.7	-
うち純固定資産税	480,316	46.0	-
軽自動車税	18,526	1.8	-
市町村たばこ税	48,713	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,343	1.1	-
法定目的税	11,343	1.1	-
入湯税	11,343	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,044,245	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,138,037	6,652,546
	歳出総額	5,724,955	6,329,288
	歳入歳出差引	413,082	323,258
	翌年度に繰越すべき財源	-	11,175
	実質収支	413,082	312,083
	単年度収支	100,999	-116,367
	積立金	10,000	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,000	-
	実質単年度収支	109,999	-116,367

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	131	417,320	3,186
	うち技能労務員	18	42,330	2,352
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	131	417,320	3,186

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,210
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,620
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	5,590
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,520
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.03.01	2,200
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.03.01	1,760
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.03.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,092,017	19.1	959,471	959,471	23.8
うち職員給	770,960	13.5	651,784	-	-
扶助費	324,559	5.7	143,994	143,994	3.6
公債費	1,083,589	18.9	1,071,853	1,071,853	26.6
内訳 元利償還金	1,083,058	18.9	1,071,322	1,071,322	26.6
内訳 一時借入金利子	531	0.0	531	531	0.0
（義務的経費計）	2,500,165	43.7	2,175,318	2,175,318	53.9
物件費	933,309	16.3	672,799	514,764	12.8
維持補修費	14,592	0.3	14,592	14,592	0.4
補助費等	534,769	9.3	494,308	401,424	10.0
うち一部事務組合負担金	277,476	4.8	264,200	250,359	6.2
繰出金	645,496	11.3	621,287	256,082	6.3
積立金	13,522	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,082,022	18.9	392,958		
うち人件費	64,372	1.1	64,372		
内訳 普通建設事業費	1,069,535	18.7	392,065		
内訳 うち補助	408,844	7.1	19,848		
内訳 うち単独	640,777	11.2	355,203		
内訳 災害復旧事業費	12,487	0.2	893		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,724,955	100.0	4,371,562		

経常経費充当一般財源等計 3,362,480 千円

経常収支比率 83.4％ 88.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,784,644 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,382	1.5	-	84,382
総務費	618,407	10.8	7,837	547,814
民生費	1,158,027	20.2	4,479	877,927
衛生費	653,368	11.4	96,554	584,482
労働費	2,340	0.0	-	2,340
農林水産業費	310,784	5.4	183,215	233,727
商工費	273,402	4.8	7,214	84,769
土木費	715,697	12.5	685,006	192,714
消防費	247,527	4.3	67,084	182,368
教育費	564,945	9.9	18,146	508,293
災害復旧費	12,487	0.2	-	893
公債費	1,083,589	18.9	-	1,071,853
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,724,955	100.0	1,069,535	4,371,562

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,000,983	992,307
基準財政需要額	3,134,888	2,996,427
標準税収入額等	1,274,249	1,267,482
標準財政規模	3,770,957	3,602,342
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	10.3	8.7
経常一般財源等比率(%)	95.2	100.1
公債費負担比率(%)	22.4	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	52.9	-
積立金現在高 財調	639,008	630,008
積立金現在高 減債	670,696	669,396
積立金現在高 特定目的	2,369,370	2,380,148
地方債現在高	9,668,641	9,968,139
うち政府資金	5,812,463	5,991,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,712	17,398
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,254	172,254

公営事業等への繰出	
合計	645,496
簡易水道	165,168
介護サービス	30,473
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	79,329
その他	370,526

国民健康保険事業の状況	
実質収支	63,475
再差引収支	53,788
加入世帯数（世帯）	2,182
被保険者数（人）	4,122
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	140

徴収率(%)		現年	計
合計		97.8	92.5
市町村民税		97.7	93.6
純固定資産税		97.7	90.6
合計		98.1	92.7
市町村民税		98.1	93.0
純固定資産税		97.8	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,764 人
	１２年国調	15,937 人
	増減率	5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	16,759 人
	１９．３．３１	16,575 人
	増減率	1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	401	427
	4.4	4.9
第２次	2,921	2,904
	32.1	33.4
第３次	5,633	5,348
	61.9	61.5

面積(km²)	9.15
人口密度(人)	1,832

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
19	3844		
山梨県	昭和町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,272,513	45.8	4,272,513	90.7
地方譲与税	70,969	0.8	70,969	1.5
利子割交付金	12,218	0.1	12,218	0.3
配当割交付金	9,380	0.1	9,380	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,806	0.1	6,806	0.1
地方消費税交付金	258,042	2.8	258,042	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,004	0.4	38,004	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	31,761	0.3	31,761	0.7
地方特例交付金	9,472	0.1	9,472	0.2
特別交付金	22,289	0.2	22,289	0.5
地方交付税	15,070	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	15,070	0.2	-	-
（一般財源計）	4,714,763	50.5	4,699,693	99.8
交通安全対策特別交付金	5,590	0.1	5,590	0.1
分担金・負担金	180,197	1.9	-	-
使用料	28,527	0.3	-	-
手数料	10,592	0.1	-	-
国庫支出金	1,200,670	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	275,587	3.0	-	-
財産収入	28,667	0.3	2,535	0.1
寄附金	650	0.0	-	-
繰入金	1,370,373	14.7	-	-
繰越金	634,943	6.8	-	-
諸収入	134,918	1.4	1,582	0.0
地方債	746,000	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	194,900	2.1	-	-
歳入合計	9,331,477	100.0	4,709,400	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,272,513	100.0	-
法定普通税	4,272,513	100.0	-
市町村民税	1,699,089	39.8	-
個人均等割	24,574	0.6	-
所得割	992,781	23.2	-
法人均等割	118,711	2.8	-
法人税割	563,023	13.2	-
固定資産税	2,263,105	53.0	-
うち純固定資産税	2,253,608	52.7	-
軽自動車税	33,800	0.8	-
市町村たばこ税	276,519	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,272,513	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,331,477	9,913,997
歳出総額	8,747,185	9,279,054
歳入歳出差引	584,292	634,943
翌年度に繰越すべき財源	138,538	291,645
実質収支	445,754	343,298
単年度収支	102,456	110,319
積立金	478,682	712,885
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	796,625	265,862
実質単年度収支	-215,487	557,342

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	87	274,260	3,152
うち技能労務員	4	9,750	2,438
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	87	274,260	3,152

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	7,400
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	5,650
議会議長	1	15.04.01	2,800
議会副議長	1	15.04.01	2,140
議会議員	14	15.04.01	1,890

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,023	9.2	760,326	745,834	15.2
うち職員給	537,090	6.1	498,522	-	-
扶助費	829,417	9.5	328,267	328,267	6.7
公債費	485,069	5.5	484,304	484,304	9.9
内訳 元利償還金	484,861	5.5	484,096	484,096	9.9
内訳 一時借入金利子	208	0.0	208	208	0.0
（義務的経費計）	2,117,509	24.2	1,572,897	1,558,405	31.8
物件費	1,184,182	13.5	989,136	867,233	17.7
維持補修費	35,059	0.4	34,426	34,426	0.7
補助費等	835,742	9.6	800,059	782,550	16.0
うち一部事務組合負担金	459,039	5.2	459,039	459,039	9.4
繰出金	695,849	8.0	669,061	237,942	4.9
積立金	483,117	5.5	476,521	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,395,727	38.8	1,029,581		
うち人件費	25,988	0.3	25,988		
内訳 普通建設事業費	3,395,727	38.8	1,029,581		
内訳 うち補助	1,752,490	20.0	50,577		
内訳 うち単独	1,272,298	14.5	609,640		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,747,185	100.0	5,571,681		

経常経費充当一般財源等計	3,480,556 千円
経常収支比率	71.0％　73.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,155,973 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,108	0.9	-	79,108
総務費	1,310,719	15.0	44,885	1,230,952
民生費	1,513,347	17.3	8,937	921,098
衛生費	520,147	5.9	988	492,446
労働費	2,620	0.0	-	2,268
農林水産業費	112,515	1.3	73,199	73,751
商工費	11,669	0.1	-	11,569
土木費	2,607,387	29.8	2,083,511	1,388,463
消防費	227,800	2.6	2,470	227,395
教育費	1,876,804	21.5	1,181,737	660,327
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	485,069	5.5	-	484,304
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,747,185	100.0	3,395,727	5,571,681

公営事業等への繰出

合計	695,849
下水道	368,699
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	172,613
その他	154,537

国民健康保険事業の状況

実質収支	96,267
再差引収支	-17,101
加入世帯数（世帯）	3,017
被保険者数（人）	5,998
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,968,178	3,587,907
基準財政需要額	2,538,044	2,436,827
標準税収入額等	5,222,049	4,715,666
標準財政規模	5,222,049	4,715,666
財政力指数	1.48	1.42
実質収支比率(%)	8.2	7.3
経常一般財源等比率(%)	86.9	105.4
公債費負担比率(%)	7.9	7.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.8	8.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	22.7	-
積立金現在高 財調	1,726,552	2,044,495
積立金現在高 減債	95,022	97,743
積立金現在高 特定目的	1,177,839	1,743,655
地方債現在高	6,283,342	5,896,643
うち政府資金	6,000,236	5,576,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,209	20,010
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	177,192	176,818

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	91.1	98.0	90.7
市町村民税	97.2	92.8	98.0	93.9
純固定資産税	97.4	88.9	97.8	87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,051 人
	１２年国調	2,087 人
	増減率	-1.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,029 人
	１９．３．３１	2,068 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	121	99
	11.4	9.5
第２次	430	457
	40.4	43.7
第３次	513	487
	48.2	46.6

面積(km²)	79.57
人口密度(人)	26

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	4221		
山梨県	道志村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	225,010	10.4	225,010	22.6
地方譲与税	15,216	0.7	15,216	1.5
利子割交付金	1,163	0.1	1,163	0.1
配当割交付金	893	0.0	893	0.1
株式等譲渡所得割交付金	649	0.0	649	0.1
地方消費税交付金	19,658	0.9	19,658	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,097	0.4	8,097	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,642	0.1	1,642	0.2
地方特例交付金	982	0.0	982	0.1
特別交付金	660	0.0	660	0.1
地方交付税	802,486	37.1	713,362	71.5
普通交付税	713,362	33.0	713,362	71.5
特別交付税	89,124	4.1	-	-
（一般財源計）	1,074,814	49.8	985,690	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,091	0.1	-	-
使用料	54,885	2.5	950	0.1
手数料	1,763	0.1	112	0.0
国庫支出金	58,644	2.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	107,927	5.0	-	-
財産収入	464	0.0	-	-
寄附金	160,049	7.4	-	-
繰入金	10,632	0.5	-	-
繰越金	104,302	4.8	-	-
諸収入	393,680	18.2	11,000	1.1
地方債	190,900	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,100	2.9	-	-
歳入合計	2,160,151	100.0	997,752	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	217,484	96.7	-
法定普通税	217,484	96.7	-
市町村民税	107,099	47.6	-
個人均等割	2,986	1.3	-
所得割	92,038	40.9	-
法人均等割	4,022	1.8	-
法人税割	8,053	3.6	-
固定資産税	94,383	41.9	-
うち純固定資産税	94,310	41.9	-
軽自動車税	4,141	1.8	-
市町村たばこ税	11,861	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,526	3.3	-
法定目的税	7,526	3.3	-
入湯税	7,526	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	225,010	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,160,151	2,162,330
	歳出総額	2,108,532	2,058,028
	歳入歳出差引	51,619	104,302
	翌年度に繰越すべき財源	1,176	35,579
	実質収支	50,443	68,723
	単年度収支	-18,280	-2,345
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-18,280	-2,345

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	38	133,390	3,510
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	38	133,390	3,510

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	5,150
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.07.01	3,650
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	1,600
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,400
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	427,891	20.3	367,686	365,005	34.4
うち職員給	241,695	11.5	215,159	-	-
扶助費	47,399	2.2	16,193	16,193	1.5
公債費	265,597	12.6	261,242	261,242	24.6
内訳 元利償還金	265,597	12.6	261,242	261,242	24.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	740,887	35.1	645,121	642,440	60.6
物件費	638,563	30.3	306,587	40,902	3.9
維持補修費	9,075	0.4	7,051	7,051	0.7
補助費等	183,153	8.7	149,736	117,198	11.0
うち一部事務組合負担金	10,877	0.5	10,877	9,659	0.9
繰出金	183,398	8.7	177,338	67,208	6.3
積立金	8,464	0.4	8,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	344,992	16.4	105,675		
うち人件費	4,980	0.2	2,920		
内訳 普通建設事業費	256,031	12.1	70,836		
内訳 うち補助	135,604	6.4	28,014		
内訳 うち単独	98,953	4.7	39,448		
内訳 災害復旧事業費	88,961	4.2	34,839		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,108,532	100.0	1,399,508		

経常経費充当一般財源等計 874,799 千円

経常収支比率 82.5％ 87.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,451,127 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,853	1.8	-	38,853
総務費	366,727	17.4	32,812	318,261
民生費	223,460	10.6	-	162,174
衛生費	170,463	8.1	-	166,710
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	193,551	9.2	133,883	72,946
商工費	406,204	19.3	5,824	70,065
土木費	53,207	2.5	33,429	35,287
消防費	124,998	5.9	24,697	114,098
教育費	176,047	8.3	25,386	125,033
災害復旧費	88,961	4.2	-	34,839
公債費	265,597	12.6	-	261,242
諸支出費	464	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,108,532	100.0	256,031	1,399,508

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	212,077	209,977
基準財政需要額	927,024	938,630
標準税収入額等	272,189	269,403
標準財政規模	985,551	995,891
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	4.8	6.9
経常一般財源等比率(%)	95.1	102.1
公債費負担比率(%)	18.0	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.8	8.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	383,412	383,412
積立金現在高 減債	131,848	131,848
積立金現在高 特定目的	634,928	633,494
地方債現在高	1,870,363	1,916,201
うち政府資金	1,646,715	1,698,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,624	116,624

公営事業等への繰出	
合計	183,398
宅地造成	70,850
簡易水道	31,248
その他	2,350
上水道	-
国民健康保険	21,619
その他	57,331

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,125
再差引収支	33,167
加入世帯数（世帯）	395
被保険者数（人）	870
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	163

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	90.9	97.0	91.3
市町村民税	99.2	98.0	99.1	98.4
純固定資産税	96.6	82.5	94.2	83.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	4,850 人
	12年国調	4,910 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,857 人
	19.3.31	4,872 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	37	50
	1.5	2.0
第2次	1,139	1,280
	47.2	52.2
第3次	1,238	1,123
	51.3	45.8

面積(km²)	15.18
人口密度(人)	319

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	4239		
山梨県	西桂町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	480,668	25.2	480,668	37.3
地方譲与税	15,575	0.8	15,575	1.2
利子割交付金	2,091	0.1	2,091	0.2
配当割交付金	1,606	0.1	1,606	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,163	0.1	1,163	0.1
地方消費税交付金	43,920	2.3	43,920	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,315	0.4	8,315	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,302	0.2	3,302	0.3
地方特例交付金	2,622	0.1	2,622	0.2
特別交付金	680	0.0	680	0.1
地方交付税	819,182	43.0	728,360	56.5
普通交付税	728,360	38.2	728,360	56.5
特別交付税	90,822	4.8	-	-
（一般財源計）	1,375,822	72.1	1,285,000	99.7
交通安全対策特別交付金	652	0.0	652	0.1
分担金・負担金	12,333	0.6	-	-
使用料	131,301	6.9	1,344	0.1
手数料	2,862	0.2	-	-
国庫支出金	59,943	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	78,261	4.1	-	-
財産収入	10,864	0.6	744	0.1
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	11,604	0.6	-	-
繰越金	94,114	4.9	-	-
諸収入	39,320	2.1	796	0.1
地方債	90,000	4.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	90,000	4.7	-	-
歳入合計	1,907,276	100.0	1,288,536	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	480,668	100.0	-
法定普通税	480,668	100.0	-
市町村民税	232,699	48.4	-
個人均等割	6,413	1.3	-
所得割	178,551	37.1	-
法人均等割	10,790	2.2	-
法人税割	36,945	7.7	-
固定資産税	211,902	44.1	-
うち純固定資産税	211,442	44.0	-
軽自動車税	8,832	1.8	-
市町村たばこ税	27,235	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	480,668	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,907,276	1,887,878
	歳出総額	1,855,428	1,793,764
	歳入歳出差引	51,848	94,114
	翌年度に繰越すべき財源	-	18,290
	実質収支	51,848	75,824
	単年度収支	-23,976	-20,919
	積立金	408	48
	繰上償還金	-	17,280
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-23,568	-3,591

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	44	137,120	3,116
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	2,850	2,850
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	45	139,970	3,110

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	10.07.01	5,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	10.07.01	4,800
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	4.10.01	2,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	4.10.01	1,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	4.10.01	1,450

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	366,080	19.7	342,577	340,425	24.7
うち職員給	245,768	13.2	226,687	-	-
扶助費	113,810	6.1	38,181	38,098	2.8
公債費	194,344	10.5	176,544	176,544	12.8
内訳 元利償還金	194,344	10.5	176,544	176,544	12.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	674,234	36.3	557,302	555,067	40.3
物件費	494,512	26.7	309,446	221,111	16.0
維持補修費	2,730	0.1	1,838	1,838	0.1
補助費等	253,347	13.7	242,889	227,035	16.5
うち一部事務組合負担金	92,800	5.0	92,800	88,427	6.4
繰出金	207,340	11.2	191,446	126,502	9.2
積立金	95,904	5.2	92,170	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	127,361	6.9	116,805		
うち人件費	3,427	0.2	3,427		
内訳 普通建設事業費	127,361	6.9	116,805		
内訳 うち補助	5,483	0.3	1,615		
内訳 うち単独	111,077	6.0	104,389		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,855,428	100.0	1,511,896		

経常経費充当一般財源等計	1,131,553 千円
経常収支比率	82.1 % 87.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,563,744 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	29,379	1.6	-	29,379
総務費	473,845	25.5	36,286	420,370
民生費	377,814	20.4	8,550	218,704
衛生費	208,239	11.2	7,031	197,493
労働費	988	0.1	-	988
農林水産業費	45,315	2.4	17,890	41,410
商工費	71,065	3.8	-	24,125
土木費	173,029	9.3	30,745	154,474
消防費	84,607	4.6	661	84,607
教育費	196,803	10.6	26,198	163,802
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	194,344	10.5	-	176,544
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,855,428	100.0	127,361	1,511,896

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額		417,909	412,305
基準財政需要額		1,148,233	1,114,813
標準税収入額等		537,918	531,799
標準財政規模		1,266,278	1,234,307
財政力指数		0.36	0.36
実質収支比率(%)		3.8	6.1
経常一般財源等比率(%)		94.3	99.7
公債費負担比率(%)		11.3	12.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.1	8.0
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	124,109	123,701
	減債	326,188	233,223
	特定目的	806,307	804,376
地方債現在高		2,040,508	2,107,374
うち政府資金		1,361,432	1,366,614
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		223,594	222,699

公営事業等への繰出	
合計	207,340
下水道	91,977
簡易水道	21,020
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,886
その他	62,457

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,188
再差引収支	5,253
加入世帯数(世帯)	818
被保険者数(人)	1,874
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	126

徴収率(%)		現年	計
合計		96.8	89.9
市町村民税		97.7	92.4
純固定資産税		95.5	86.1
合計		97.6	89.1
市町村民税		98.1	91.1
純固定資産税		96.9	86.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,490 人
	１２年国調	8,367 人
	増減率	1.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,771 人
	１９．３．３１	8,678 人
	増減率	1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	111	151
	2.4	3.3
第２次	2,397	2,340
	51.0	50.7
第３次	2,179	2,122
	46.4	46.0

面積(km²)	25.15
人口密度(人)	338

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19	4247		
山梨県	忍野村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,771,936	74.2	3,771,936	93.7
地方譲与税	35,468	0.7	35,468	0.9
利子割交付金	6,265	0.1	6,265	0.2
配当割交付金	4,777	0.1	4,777	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,546	0.1	3,546	0.1
地方消費税交付金	105,603	2.1	105,603	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,795	0.3	16,795	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	77,860	1.5	77,860	1.9
地方特例交付金	3,914	0.1	3,914	0.1
特別交付金	73,946	1.5	73,946	1.8
地方交付税	15,660	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	15,660	0.3	-	-
（一般財源計）	4,037,910	79.4	4,022,250	99.9
交通安全対策特別交付金	853	0.0	853	0.0
分担金・負担金	11,370	0.2	-	-
使用料	79,892	1.6	-	-
手数料	9,449	0.2	-	-
国庫支出金	309,045	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	315	0.0	315	0.0
都道府県支出金	110,128	2.2	-	-
財産収入	30,567	0.6	-	-
寄附金	453	0.0	-	-
繰入金	30,844	0.6	-	-
繰越金	325,187	6.4	-	-
諸収入	136,359	2.7	3,064	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,082,372	100.0	4,026,482	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,771,936	100.0	-
法定普通税	3,771,936	100.0	-
市町村民税	3,091,569	82.0	-
個人均等割	9,928	0.3	-
所得割	578,707	15.3	-
法人均等割	16,425	0.4	-
法人税割	2,486,509	65.9	-
固定資産税	591,140	15.7	-
うち純固定資産税	591,105	15.7	-
軽自動車税	14,116	0.4	-
市町村たばこ税	75,111	2.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,771,936	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,082,372	4,999,262
	歳出総額	4,825,240	4,674,075
	歳入歳出差引	257,132	325,187
	翌年度に繰越すべき財源	44,298	94,018
	実質収支	212,834	231,169
	単年度収支	-18,335	-23,892
	積立金	1,120,369	910,314
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,102,034	886,422

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	99	326,320	3,296
	うち技能労務員	14	34,170	2,441
	教育公務員	8	19,150	2,394
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	107	345,470	3,229

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	4.10.01	6,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,200
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	4.10.01	5,100
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	4.10.01	4,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	4.10.01	2,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	4.10.01	1,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	4.10.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	854,981	17.7	837,896	825,026	20.5
うち職員給	592,994	12.3	577,787	-	-
扶助費	181,836	3.8	52,329	52,329	1.3
公債費	297,872	6.2	286,766	286,766	7.1
内訳 元利償還金	297,872	6.2	286,766	286,766	7.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,334,689	27.7	1,176,991	1,164,121	28.9
物件費	775,875	16.1	582,857	569,347	14.1
維持補修費	49,419	1.0	43,657	43,657	1.1
補助費等	464,643	9.6	408,068	398,268	9.9
うち一部事務組合負担金	133,340	2.8	133,340	133,340	3.3
繰出金	376,053	7.8	365,985	218,791	5.4
積立金	1,124,431	23.3	1,117,752	-	-
投資・出資金・貸付金	149,514	3.1	91,064	84,711	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	550,616	11.4	272,375		
うち人件費	12,798	0.3	12,221		
内訳 普通建設事業費	550,616	11.4	272,375		
内訳 うち補助	358,168	7.4	126,892		
内訳 うち単独	192,448	4.0	145,483		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,825,240	100.0	4,058,749		

経常経費充当一般財源等計	2,478,895 千円
経常収支比率	61.6％ 61.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,315,881 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,651	1.3	-	60,651
総務費	1,929,590	40.0	238,779	1,635,756
民生費	644,052	13.3	7,268	415,120
衛生費	541,765	11.2	10,577	519,552
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	86,309	1.8	12,000	80,255
商工費	60,471	1.3	497	59,342
土木費	518,184	10.7	241,686	416,974
消防費	159,520	3.3	33,589	144,915
教育費	526,826	10.9	6,220	439,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	297,872	6.2	-	286,766
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,825,240	100.0	550,616	4,058,749

公営事業等への繰出	
合計	382,406
下水道	173,832
簡易水道	54,935
その他	10,744
上水道	6,353
国民健康保険	29,188
その他	107,354

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,981
再差引収支	19,423
加入世帯数（世帯）	1,165
被保険者数（人）	2,877
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,206,129	3,606,758
基準財政需要額	1,597,506	1,534,408
標準税収入額等	4,251,061	4,778,350
標準財政規模	4,251,061	4,778,350
財政力指数	2.13	1.98
実質収支比率(%)	4.8	4.8
経常一般財源等比率(%)	91.6	80.3
公債費負担比率(%)	6.6	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.3	8.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,446,043	2,325,674
積立金現在高 減債	182,308	182,003
積立金現在高 特定目的	2,094,879	2,121,966
地方債現在高	2,068,576	2,301,382
うち政府資金	1,743,166	1,898,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	52,494	88,099
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	309,958	309,925

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	95.2	98.6	95.1
市町村民税	99.6	97.2	99.0	97.0
純固定資産税	96.9	85.8	96.5	86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,440 人
	１２年国調	5,274 人
	増減率	3.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,945 人
	１９．３．３１	5,962 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	43	42
	1.5	1.5
第２次	567	506
	19.5	17.7
第３次	2,293	2,311
	78.8	80.8

面積(km²)	52.81
人口密度(人)	103

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19	4255		
山梨県	山中湖村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,547,464	67.2	3,547,464	95.2
地方譲与税	29,327	0.6	29,327	0.8
利子割交付金	4,545	0.1	4,545	0.1
配当割交付金	3,514	0.1	3,514	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,490	0.0	2,490	0.1
地方消費税交付金	59,835	1.1	59,835	1.6
ゴルフ場利用税交付金	13,512	0.3	13,512	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,645	0.3	15,645	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	40,693	0.8	40,693	1.1
地方特例交付金	2,832	0.1	2,832	0.1
特別交付金	37,861	0.7	37,861	1.0
地方交付税	15,249	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	15,249	0.3	-	-
（一般財源計）	3,732,274	70.7	3,717,025	99.7
交通安全対策特別交付金	1,588	0.0	1,588	0.0
分担金・負担金	25,856	0.5	-	-
使用料	153,493	2.9	-	-
手数料	28,661	0.5	-	-
国庫支出金	343,551	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,814	0.1	4,814	0.1
都道府県支出金	101,643	1.9	-	-
財産収入	6,196	0.1	-	-
寄附金	1,320	0.0	-	-
繰入金	165	0.0	-	-
繰越金	632,414	12.0	-	-
諸収入	135,718	2.6	3,735	0.1
地方債	112,500	2.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,500	2.1	-	-
歳入合計	5,280,193	100.0	3,727,162	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,445,818	97.1	-
法定普通税	3,445,818	97.1	-
市町村民税	2,222,596	62.7	-
個人均等割	25,026	0.7	-
所得割	295,675	8.3	-
法人均等割	97,202	2.7	-
法人税割	1,804,693	50.9	-
固定資産税	1,161,519	32.7	-
うち純固定資産税	1,115,568	31.4	-
軽自動車税	10,466	0.3	-
市町村たばこ税	51,237	1.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	101,646	2.9	-
法定目的税	101,646	2.9	-
入湯税	101,646	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,547,464	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,280,193	6,153,279
	歳出総額	4,690,306	5,520,865
	歳入歳出差引	589,887	632,414
	翌年度に繰越すべき財源	9,926	121,708
	実質収支	579,961	510,706
	単年度収支	69,255	213,664
	積立金	635,136	388
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	704,391	214,052

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	86	274,700	3,194
	うち技能労務員	11	29,150	2,650
	教育公務員	1	2,700	2,700
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	87	277,400	3,189

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	12.04.01	5,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,900
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	12.04.01	4,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	2,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	1,750
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	14.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	812,046	17.3	704,453	685,027	17.8
うち職員給	554,198	11.8	448,739	-	-
扶助費	133,740	2.9	65,585	65,585	1.7
公債費	367,184	7.8	362,695	362,695	9.4
内訳 元利償還金	367,165	7.8	362,676	362,676	9.4
内訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	1,312,970	28.0	1,132,733	1,113,307	29.0
物件費	808,963	17.2	647,012	622,055	16.2
維持補修費	16,485	0.4	16,159	16,159	0.4
補助費等	273,924	5.8	270,075	252,237	6.6
うち一部事務組合負担金	104,825	2.2	104,825	99,912	2.6
繰出金	829,437	17.7	819,013	177,544	4.6
積立金	736,374	15.7	733,619	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	712,153	15.2	460,216		
うち人件費	22,710	0.5	22,710		
内訳 普通建設事業費	712,153	15.2	460,216		
内訳 うち補助	246,782	5.3	89,094		
内訳 うち単独	459,149	9.8	364,900		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,690,306	100.0	4,078,827		

経常経費充当一般財源等計	2,181,302 千円
経常収支比率	56.8％ 58.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,668,714 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,116	1.0	550	46,116
総務費	1,220,573	26.0	14,425	1,156,759
民生費	556,414	11.9	58,728	384,547
衛生費	458,173	9.8	55,967	421,322
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	103,189	2.2	13,666	100,853
商工費	431,314	9.2	36,067	395,588
土木費	887,858	18.9	319,590	662,442
消防費	126,678	2.7	28,982	116,823
教育費	492,807	10.5	184,178	431,682
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	367,184	7.8	-	362,695
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,690,306	100.0	712,153	4,078,827

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,430,279	2,566,706
基準財政需要額	1,506,309	1,446,035
標準税収入額等	3,214,381	3,397,635
標準財政規模	3,214,381	3,397,635
財政力指数	1.72	1.67
実質収支比率(%)	17.4	15.0
経常一般財源等比率(%)	112.0	90.9
公債費負担比率(%)	7.8	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.6	19.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	24.5	-
積立金現在高 財調	1,312,219	677,083
積立金現在高 減債	767,638	717,039
積立金現在高 特定目的	198,628	148,154
地方債現在高	3,060,642	3,264,541
うち政府資金	1,821,564	1,859,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	119,019	118,702

公営事業等への繰出	
合計	829,437
下水道	418,209
観光施設	181,879
簡易水道	75,797
上水道	-
国民健康保険	80,575
その他	72,977

国民健康保険の状況	
実質収支	15,677
再差引収支	-32,129
加入世帯数（世帯）	1,295
被保険者数（人）	3,079
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	166

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.9	93.2	97.7	90.5
市町村民税	99.2	98.4	99.2	97.9
純固定資産税	95.1	83.4	95.2	80.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,958 人
	１２年国調	2,864 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,164 人
	１９．３．３１	3,155 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	194	232
	12.4	14.9
第２次	471	480
	30.1	30.8
第３次	884	844
	56.5	54.2

面積(km²)	89.56
人口密度(人)	33

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	4298		
山梨県	鳴沢村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	847,638	45.3	847,638	72.1
地方譲与税	32,893	1.8	32,893	2.8
利子割交付金	1,790	0.1	1,790	0.2
配当割交付金	1,377	0.1	1,377	0.1
株式等譲渡所得割交付金	995	0.1	995	0.1
地方消費税交付金	36,782	2.0	36,782	3.1
ゴルフ場利用税交付金	45,252	2.4	45,252	3.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,557	0.9	17,557	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,197	0.1	2,197	0.2
地方特例交付金	1,589	0.1	1,589	0.1
特別交付金	608	0.0	608	0.1
地方交付税	243,443	13.0	170,970	14.5
普通交付税	170,970	9.1	170,970	14.5
特別交付税	72,473	3.9	-	-
（一般財源計）	1,229,924	65.7	1,157,451	98.4
交通安全対策特別交付金	1,082	0.1	1,082	0.1
分担金・負担金	7,506	0.4	-	-
使用料	51,489	2.8	-	-
手数料	13,780	0.7	217	0.0
国庫支出金	36,282	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	61,981	3.3	-	-
財産収入	7,307	0.4	1,561	0.1
寄附金	70,820	3.8	-	-
繰入金	87,091	4.7	-	-
繰越金	194,160	10.4	-	-
諸収入	27,534	1.5	15,968	1.4
地方債	82,345	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	82,345	4.4	-	-
歳入合計	1,871,301	100.0	1,176,279	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	818,375	96.5	-
法定普通税	818,375	96.5	-
市町村民税	240,752	28.4	-
個人均等割	12,338	1.5	-
所得割	135,695	16.0	-
法人均等割	36,588	4.3	-
法人税割	56,131	6.6	-
固定資産税	540,662	63.8	-
うち純固定資産税	534,863	63.1	-
軽自動車税	7,620	0.9	-
市町村たばこ税	29,341	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,263	3.5	-
法定目的税	29,263	3.5	-
入湯税	29,263	3.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	847,638	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,871,301	1,977,303
	歳出総額	1,704,856	1,783,143
	歳入歳出差引	166,445	194,160
	翌年度に繰越すべき財源	1,808	21,011
	実質収支	164,637	173,149
	単年度収支	-8,512	60,127
	積立金	126,210	123,412
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	20,000
	実質単年度収支	117,698	163,539

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	46	128,870	2,802
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	46	128,870	2,802

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	7.07.01	6,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	7.07.01	4,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.07.01	1,800
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	7.07.01	1,580
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	7.07.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	361,938	21.2	359,007	358,597	28.5
うち職員給	237,279	13.9	234,492	-	-
扶助費	110,571	6.5	48,474	48,474	3.9
公債費	99,499	5.8	97,017	97,017	7.7
内訳 元利償還金	99,499	5.8	97,017	97,017	7.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	572,008	33.6	504,498	504,088	40.1
物件費	401,156	23.5	306,101	296,542	23.6
維持補修費	11,946	0.7	8,971	8,971	0.7
補助費等	181,940	10.7	168,233	162,240	12.9
うち一部事務組合負担金	101,005	5.9	100,629	98,259	7.8
繰出金	108,847	6.4	97,409	80,249	6.4
積立金	199,293	11.7	124,879	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	229,666	13.5	130,544		
うち人件費	14,628	0.9	14,628		
内訳 普通建設事業費	229,666	13.5	130,544		
内訳 うち補助	12,180	0.7	4,060		
内訳 うち単独	198,711	11.7	107,709		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,704,856	100.0	1,340,635		

経常経費充当一般財源等計	
	1,052,090 千円
経常収支比率	
83.6 %	89.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,507,080 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	39,683	2.3	-	39,683
総務費	563,216	33.0	20,594	442,943
民生費	349,283	20.5	4,127	241,067
衛生費	135,481	7.9	19,107	111,181
労働費	2,293	0.1	-	552
農林水産業費	77,700	4.6	21,214	66,225
商工費	14,352	0.8	5,000	13,786
土木費	191,145	11.2	155,960	102,859
消防費	74,039	4.3	449	71,861
教育費	158,165	9.3	3,215	153,461
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	99,499	5.8	-	97,017
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,704,856	100.0	229,666	1,340,635

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		751,064	695,804
基準財政需要額		923,614	954,087
標準税収入額等		982,230	908,583
標準財政規模		1,153,200	1,166,866
財政力指数		0.76	0.74
実質収支比率(%)		13.3	14.8
経常一般財源等比率(%)		95.2	108.2
公債費負担比率(%)		6.4	10.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.9	6.8
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	735,614	609,404
	減債	60,079	59,903
	特定目的	917,712	931,896
地方債現在高		811,692	815,624
うち政府資金		175,818	155,289
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	122,179	136,352
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		18,738	18,734

公営事業等への繰出	
合計	108,847
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	43,539
その他	65,308

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,313
再差引収支	5,313
加入世帯数（世帯）	653
被保険者数（人）	1,282
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	184

徴収率(%)		現年	計
合計		96.7	81.7	96.7	82.7
市町村民税		98.3	92.8	99.0	92.7
純固定資産税		95.5	75.8	95.4	77.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	25,117 人
	１２年国調	23,871 人
	増減率	5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	25,770 人
	１９．３．３１	25,658 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	462	489
	3.5	3.8
第２次	3,868	3,857
	29.2	30.2
第３次	8,895	8,407
	67.2	65.7

面積(km²)	158.51
人口密度(人)	158

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
19	4301		
山梨県	富士河口湖町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,261,011	37.3	4,248,865	64.8
地方譲与税	115,508	1.0	115,508	1.8
利子割交付金	14,836	0.1	14,836	0.2
配当割交付金	11,361	0.1	11,361	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,316	0.1	8,316	0.1
地方消費税交付金	272,009	2.4	272,009	4.1
ゴルフ場利用税交付金	54,498	0.5	54,498	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,590	0.5	61,590	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,099	0.2	23,099	0.4
地方特例交付金	13,742	0.1	13,742	0.2
特別交付金	9,357	0.1	9,357	0.1
地方交付税	2,001,646	17.5	1,658,045	25.3
普通交付税	1,658,045	14.5	1,658,045	25.3
特別交付税	343,601	3.0	-	-
（一般財源計）	6,823,874	59.8	6,468,127	98.6
交通安全対策特別交付金	4,561	0.0	4,561	0.1
分担金・負担金	30,079	0.3	-	-
使用料	361,929	3.2	49,659	0.8
手数料	54,287	0.5	2,798	0.0
国庫支出金	843,197	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	456,288	4.0	-	-
財産収入	57,844	0.5	29,343	0.4
寄附金	1,628	0.0	-	-
繰入金	429,735	3.8	-	-
繰越金	469,020	4.1	-	-
諸収入	107,028	0.9	2,459	0.0
地方債	1,780,000	15.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	373,600	3.3	-	-
歳入合計	11,419,470	100.0	6,556,947	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,121,074	96.7	-
法定普通税	4,121,074	96.7	-
市町村民税	1,616,055	37.9	-
個人均等割	39,199	0.9	-
所得割	1,217,831	28.6	-
法人均等割	85,870	2.0	-
法人税割	273,155	6.4	-
固定資産税	2,270,357	53.3	-
うち純固定資産税	2,255,203	52.9	-
軽自動車税	50,121	1.2	-
市町村たばこ税	184,541	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	139,937	3.3	-
法定目的税	127,791	3.0	-
入湯税	127,791	3.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	12,146	0.3	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,261,011	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,419,470	11,869,982
	歳出総額	11,030,337	11,402,739
	歳入歳出差引	389,133	467,243
	翌年度に繰越すべき財源	13,637	13,637
	実質収支	375,496	453,606
	単年度収支	-79,887	49,402
	積立金	60,100	15,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	7,000	7,000
	実質単年度収支	-26,787	57,502

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	212	678,480	3,200
	うち技能労務員	27	63,960	2,369
	教育公務員	1	3,810	3,810
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	213	682,290	3,203

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,320
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	4,810
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.11.15	2,270
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	15.11.15	1,820
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	15.11.15	1,570

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,813,138	16.4	1,477,871	1,448,342	20.9
うち職員給	1,296,270	11.8	972,326	-	-
扶助費	642,794	5.8	338,492	258,975	3.7
公債費	1,306,144	11.8	1,269,638	1,269,638	18.3
内訳 元利償還金	1,306,144	11.8	1,269,638	1,269,638	18.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,762,076	34.1	3,086,001	2,976,955	43.0
物件費	1,572,789	14.3	1,212,798	892,013	12.9
維持補修費	103,406	0.9	99,008	99,008	1.4
補助費等	1,514,146	13.7	1,375,898	859,067	12.4
うち一部事務組合負担金	535,531	4.9	535,531	445,412	6.4
繰出金	1,088,984	9.9	960,050	367,381	5.3
積立金	473,732	4.3	235,412	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,515,204	22.8	601,626		
うち人件費	33,626	0.3	33,626		
内訳 普通建設事業費	2,515,204	22.8	601,626		
内訳 うち補助	1,112,719	10.1	36,429		
内訳 うち単独	1,390,904	12.6	565,116		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,030,337	100.0	7,570,793		

経常経費充当一般財源等計	
	5,194,424 千円
経常収支比率	
74.9 %	79.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,959,926 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,964	0.8	-	89,964
総務費	1,688,541	15.3	58,643	1,213,965
民生費	1,858,094	16.8	74,116	1,154,054
衛生費	1,106,511	10.0	108,231	982,719
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	133,394	1.2	23,436	86,245
商工費	548,932	5.0	146,013	263,135
土木費	2,443,887	22.2	1,634,465	940,432
消防費	370,558	3.4	15,410	360,984
教育費	1,332,707	12.1	303,285	1,078,820
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,306,144	11.8	-	1,269,638
諸支出費	151,605	1.4	151,605	130,837
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,030,337	100.0	2,515,204	7,570,793

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,639,242	3,475,359
基準財政需要額	4,703,926	4,526,293
標準税収入額等	4,752,328	4,532,903
標準財政規模	6,410,373	6,150,133
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率(%)	5.5	7.4
経常一般財源等比率(%)	96.7	102.6
公債費負担比率(%)	16.0	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.3	16.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	137.9	-
積立金現在高 財調	882,544	829,444
積立金現在高 減債	494,951	464,901
積立金現在高 特定目的	1,786,508	1,616,218
地方債現在高	15,241,467	14,540,065
うち政府資金	6,715,478	6,584,173
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	708,789	837,630
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	741,245	872,901
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	606,147	606,127

公営事業等への繰出	
合計	1,117,809
下水道	598,800
上水道	28,825
簡易水道	23,238
工業用水道	-
国民健康保険	142,448
その他	324,498

国民健康保険の状況	
実質収支	15,136
再差引収支	-76,841
加入世帯数（世帯）	4,679
被保険者数（人）	10,390
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	155

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.0	87.2	96.1	86.7
市町村民税	97.6	93.8	98.0	93.6
純固定資産税	94.3	81.5	94.4	81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	1,018 人
	12年国調	1,084 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	20.3.31	912 人
	19.3.31	929 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	37	58
	8.4	10.5
第2次	155	226
	35.0	41.1
第3次	250	266
	56.4	48.4

面積(km²)	52.65
人口密度(人)	19

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19	4425		
山梨県	小菅村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	84,495	6.1	84,495	11.2
地方譲与税	8,432	0.6	8,432	1.1
利子割交付金	444	0.0	444	0.1
配当割交付金	341	0.0	341	0.0
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0
地方消費税交付金	11,340	0.8	11,340	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,499	0.3	4,499	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	439	0.0	439	0.1
地方特例交付金	395	0.0	395	0.1
特別交付金	44	0.0	44	0.0
地方交付税	799,418	57.5	640,908	84.6
普通交付税	640,908	46.1	640,908	84.6
特別交付税	158,510	11.4	-	-
（一般財源計）	909,654	65.5	751,144	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,176	0.7	-	-
使用料	18,706	1.3	-	-
手数料	1,903	0.1	-	-
国庫支出金	44,768	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	23,305	1.7	-	-
財産収入	2,105	0.2	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	22,783	1.6	-	-
繰越金	160,033	11.5	-	-
諸収入	154,374	11.1	6,223	0.8
地方債	41,500	3.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,500	3.0	-	-
歳入合計	1,389,307	100.0	757,367	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	73,619	87.1	-
法定普通税	73,619	87.1	-
市町村民税	38,253	45.3	-
個人均等割	1,153	1.4	-
所得割	33,294	39.4	-
法人均等割	2,405	2.8	-
法人税割	1,401	1.7	-
固定資産税	29,856	35.3	-
うち純固定資産税	29,633	35.1	-
軽自動車税	1,698	2.0	-
市町村たばこ税	3,812	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,876	12.9	-
法定目的税	10,876	12.9	-
入湯税	10,876	12.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	84,495	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	1,389,307	1,620,046
歳出総額	1,210,617	1,456,619
歳入歳出差引	178,690	163,427
翌年度に繰越すべき財源	583	21,758
実質収支	178,107	141,669
単年度収支	36,438	4,267
積立金	20,420	70
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	56,858	4,337

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	16	49,290	3,081
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	16	49,290	3,081

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.07.01	5,500
副市区町村長	1	19.04.01	4,500
収入役	1	16.07.01	4,500
教育長	1	16.10.01	4,500
議会議長	1	17.12.01	1,710
議会副議長	1	17.12.01	1,420
議会議員	8	17.12.01	1,210

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	193,234	16.0	180,869	176,849	22.1
うち職員給	106,504	8.8	94,139	-	-
扶助費	14,257	1.2	5,253	5,253	0.7
公債費	288,124	23.8	288,124	288,124	36.1
内訳 元利償還金	288,124	23.8	288,124	288,124	36.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	495,615	40.9	474,246	470,226	58.9
物件費	237,807	19.6	176,777	146,812	18.4
維持補修費	4,397	0.4	2,078	2,078	0.3
補助費等	119,518	9.9	108,499	77,793	9.7
うち一部事務組合負担金	6,450	0.5	6,450	4,470	0.6
繰出金	284,125	23.5	165,104	73,911	9.3
積立金	21,415	1.8	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	47,740	3.9	15,682		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	27,684	2.3	13,968		
内訳 うち補助	342	0.0	93		
内訳 うち単独	27,342	2.3	13,875		
内訳 災害復旧事業費	20,056	1.7	1,714		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,210,617	100.0	962,386		

経常経費充当一般財源等計	770,820 千円
経常収支比率	96.5 % 101.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,141,076 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	21,535	1.8	-	21,535
総務費	178,323	14.7	552	162,839
民生費	144,995	12.0	-	92,553
衛生費	68,232	5.6	-	65,577
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	43,885	3.6	3,010	30,866
商工費	83,873	6.9	18,723	66,198
土木費	208,243	17.2	4,353	87,554
消防費	55,653	4.6	-	55,653
教育費	97,698	8.1	1,046	89,773
災害復旧費	20,056	1.7	-	1,714
公債費	288,124	23.8	-	288,124
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,210,617	100.0	27,684	962,386

公営事業等への繰出

合計	284,125
下水道	188,271
簡易水道	33,115
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	23,097
その他	39,642

国民健康保険事業の状況

実質収支	10,165
再差引収支	7,919
加入世帯数(世帯)	250
被保険者数(人)	491
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	136

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	81,023	79,659
基準財政需要額	724,174	726,325
標準税収入額等	103,164	100,728
標準財政規模	744,072	747,394
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率(%)	22.7	18.5
経常一般財源等比率(%)	96.4	102.9
公債費負担比率(%)	25.3	27.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.0	19.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	30.2	-
積立金現在高 財調	159,673	139,253
積立金現在高 減債	216,950	216,562
積立金現在高 特定目的	317,505	316,898
地方債現在高	1,772,707	1,988,845
うち政府資金	1,373,158	1,597,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	315,278	315,276

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	98.5	99.9	98.2
市町村民税	100.0	97.6	99.9	95.8
純固定資産税	99.0	98.9	100.0	99.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	780 人
	１２年国調	866 人
	増減率	-9.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	769 人
	１９．３．３１	798 人
	増減率	-3.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	18	30
	5.6	8.0
第２次	74	118
	23.0	31.3
第３次	229	229
	71.1	60.7

面積(km²)	101.55
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	4433		
山梨県	丹波山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,366	4.6	65,366	9.3
地方譲与税	6,729	0.5	6,729	1.0
利子割交付金	356	0.0	356	0.1
配当割交付金	276	0.0	276	0.0
株式等譲渡所得割交付金	194	0.0	194	0.0
地方消費税交付金	7,773	0.5	7,773	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,576	0.3	3,576	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	365	0.0	365	0.1
地方特例交付金	286	0.0	286	0.0
特別交付金	79	0.0	79	0.0
地方交付税	759,927	53.4	601,577	85.6
普通交付税	601,577	42.3	601,577	85.6
特別交付税	158,350	11.1	-	-
（一般財源計）	844,562	59.4	686,212	97.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,326	0.2	-	-
使用料	153,690	10.8	-	-
手数料	483	0.0	-	-
国庫支出金	21,020	1.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	17,400	1.2	-	-
財産収入	1,332	0.1	1,000	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	3,000	0.2	-	-
繰越金	103,609	7.3	-	-
諸収入	163,529	11.5	15,577	2.2
地方債	111,000	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,000	3.2	-	-
歳入合計	1,421,951	100.0	702,789	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,739	80.7	-
法定普通税	52,739	80.7	-
市町村民税	26,995	41.3	-
個人均等割	858	1.3	-
所得割	24,608	37.6	-
法人均等割	1,203	1.8	-
法人税割	326	0.5	-
固定資産税	20,859	31.9	-
うち純固定資産税	15,770	24.1	-
軽自動車税	1,387	2.1	-
市町村たばこ税	3,498	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,627	19.3	-
法定目的税	12,627	19.3	-
入湯税	12,627	19.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	65,366	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,421,951	1,398,813
	歳出総額	1,313,052	1,290,970
	歳入歳出差引	108,899	107,843
	翌年度に繰越すべき財源	8,000	10,065
	実質収支	100,899	97,778
	単年度収支	3,121	28,221
	積立金	5,000	5,195
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	8,121	33,416

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	21	59,470	2,832
	うち技能労務員	2	4,300	2,150
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	21	59,470	2,832

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	5,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,800
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	17.01.01	4,700
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	4,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.05.01	1,900
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.05.01	1,580
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	15.05.01	1,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	203,130	15.5	185,400	183,774	24.6
うち職員給	114,229	8.7	98,421	-	-
扶助費	15,423	1.2	7,178	6,868	0.9
公債費	220,752	16.8	218,746	218,746	29.3
内訳 元利償還金	220,752	16.8	218,746	218,746	29.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	439,305	33.5	411,324	409,388	54.7
物件費	330,517	25.2	164,190	141,950	19.0
維持補修費	951	0.1	951	-	-
補助費等	122,240	9.3	114,014	114,014	15.2
うち一部事務組合負担金	6,167	0.5	6,167	6,167	0.8
繰出金	275,126	21.0	158,435	97,324	13.0
積立金	30,569	2.3	30,354	-	-
投資・出資金・貸付金	2,100	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	112,244	8.5	28,181		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	88,525	6.7	22,525		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	88,525	6.7	22,525		
内訳 災害復旧事業費	23,719	1.8	5,656		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,313,052	100.0	907,449		

経常経費充当一般財源等計 762,676 千円

経常収支比率 102.0％ 108.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,016,348 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	22,670	1.7	-	22,670
総務費	206,308	15.7	-	196,993
民生費	218,638	16.7	68,351	121,383
衛生費	63,836	4.9	-	62,335
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	23,614	1.8	840	17,365
商工費	195,093	14.9	12,159	43,517
土木費	210,613	16.0	5,256	97,405
消防費	46,544	3.5	1,919	46,544
教育費	81,265	6.2	-	74,835
災害復旧費	23,719	1.8	-	5,656
公債費	220,752	16.8	-	218,746
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,313,052	100.0	88,525	907,449

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	58,790	58,675
基準財政需要額	661,917	668,152
標準税収入額等	74,520	74,053
標準財政規模	676,097	683,530
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	14.0	13.7
経常一般財源等比率(%)	97.5	104.3
公債費負担比率(%)	21.5	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.9	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	196,532	191,532
積立金現在高 減債	127,700	127,600
積立金現在高 特定目的	464,128	441,659
地方債現在高	1,426,805	1,512,499
うち政府資金	1,289,637	1,382,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	167,743	167,643

公営事業等への繰出	決算額
合計	275,126
下水道	194,928
簡易水道	25,481
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,089
その他	23,628

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,151
再差引収支	9,499
加入世帯数（世帯）	261
被保険者数（人）	447
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	46
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	139

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.2	98.5	99.3	98.5
市町村民税	99.2	99.1	100.0	99.7
純固定資産税	98.3	95.8	97.8	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。